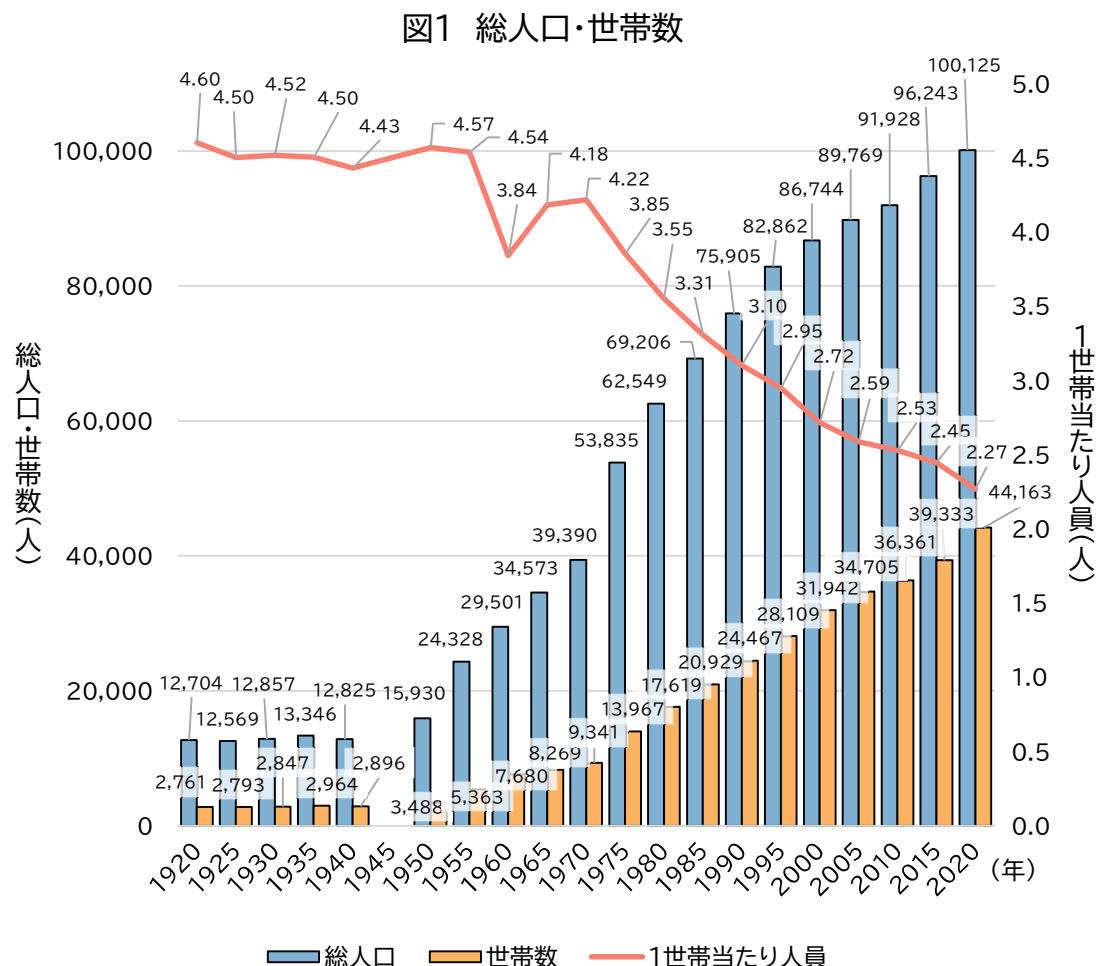


宜野湾市人口ビジョン2024

(1) 宜野湾市の人口の現状分析

① 総人口・世帯数・世帯人員の推移



(出所)総務省統計局『国勢調査』各年度版より作成。

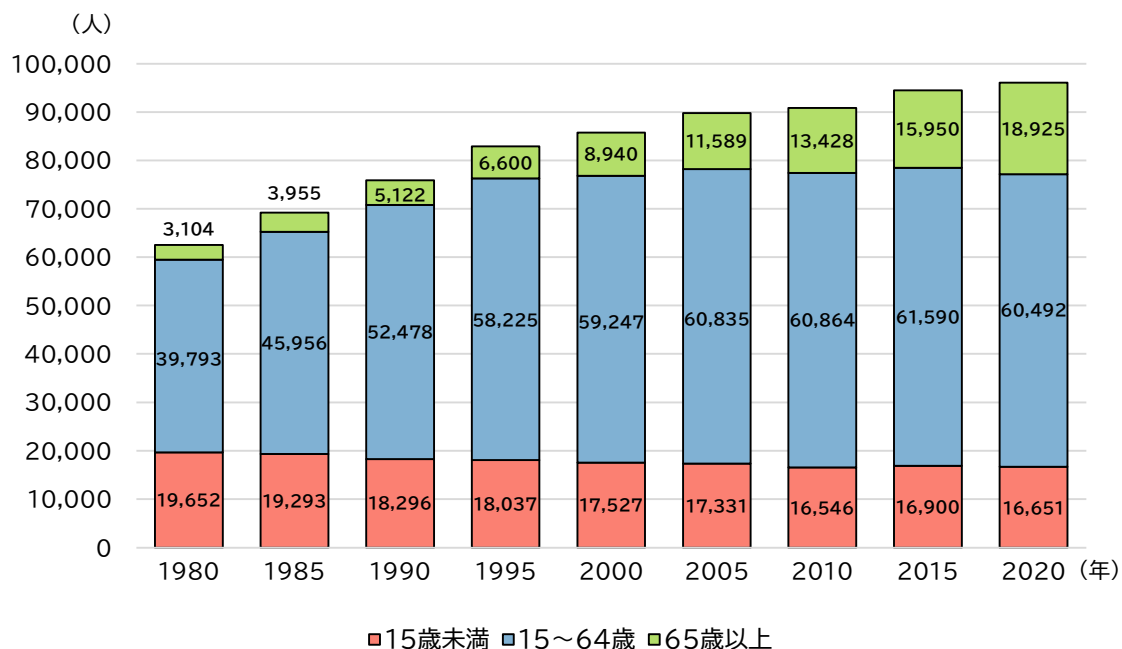
(備考)1945年国勢調査は、「昭和20年は、国勢調査を施行すべき年であるが、現下の緊迫する情勢に鑑み、帝国版図内一斉に国勢調査を施行することは困難である。」として、「明治三十五年法律第四十九号国勢調査ニ関スル法律ノ昭和二十年ニ於ケル特例ニ関スル法律(昭和20年2月9日法律第1号)」により中止されたため、データが欠損している。

総人口・総世帯

本市の総人口と世帯数は戦後増加傾向で推移しているものの、総人口は1980年代以降、世帯数は2000年代以降、その増加率が鈍化傾向にある。1世帯当たり人員数(世帯人員)は1970年以降減少しており、本市においても核家族化が進んでいると考えられる。

②年齢3区分別人口の推移

図2 年齢3区分別人口構成の推移

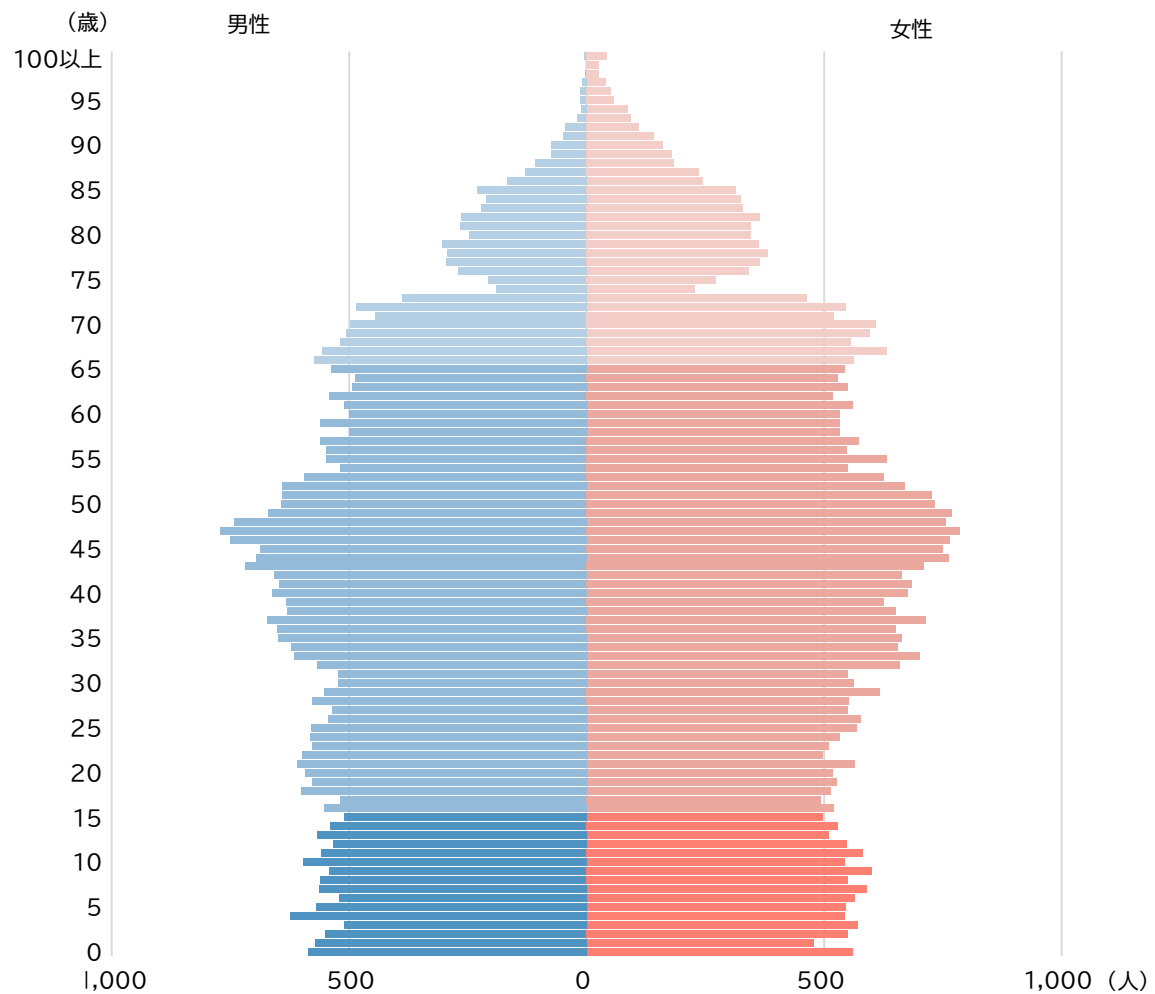


(出所)総務省統計局『都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)』各年版より作成。

年齢3区分別人口構成の推移

本市の年齢3区分別の人口推移を見ると、老年人口（65 歳以上）は増加傾向、生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）は 1995 年を境に横ばい、年少人口（15 歳未満）は減少傾向で推移しており、少子高齢化が進んでいる。

図3 人口ピラミッド 令和2(2020)年



(出所)総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』令和 2(2020)年版より作成。

人口ピラミッド令和2(2020)年

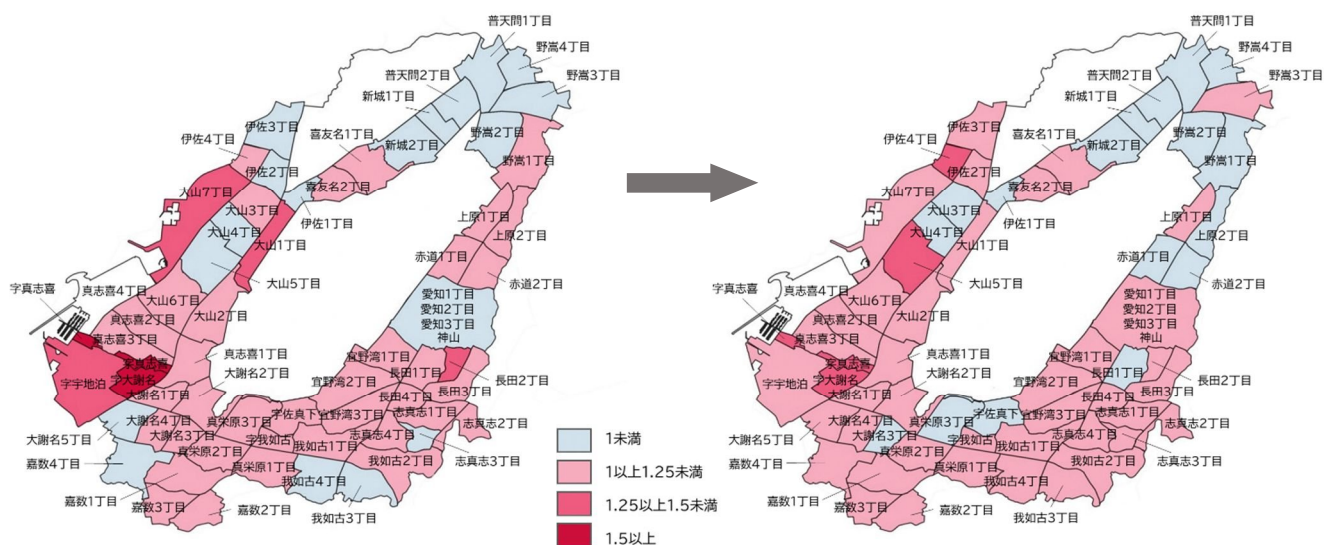
本市の人口ピラミッドは、老年人口が比較的少なく、生産年齢人口が多い釣型となっている。45 歳から 49 歳の人口がその他の年代と比較して多く、1971 年から 1974 年にかけての第 2 次ベビーブームの影響と考えられる。

・字別人口増加指数

図4 字別人口増加指数

平成22(2010)年→平成27(2015)年

平成27(2015)年→令和2(2020)年



(出所)総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年度版より作成。

(備考)「平成22(2010)年→平成27(2015)年」は字毎の2010年人口を1.0とした時の2015年人口との比較、
「平成27(2015)年→令和2(2020)年」は字毎の2015年人口を1.0とした時の2020年人口との比較である。

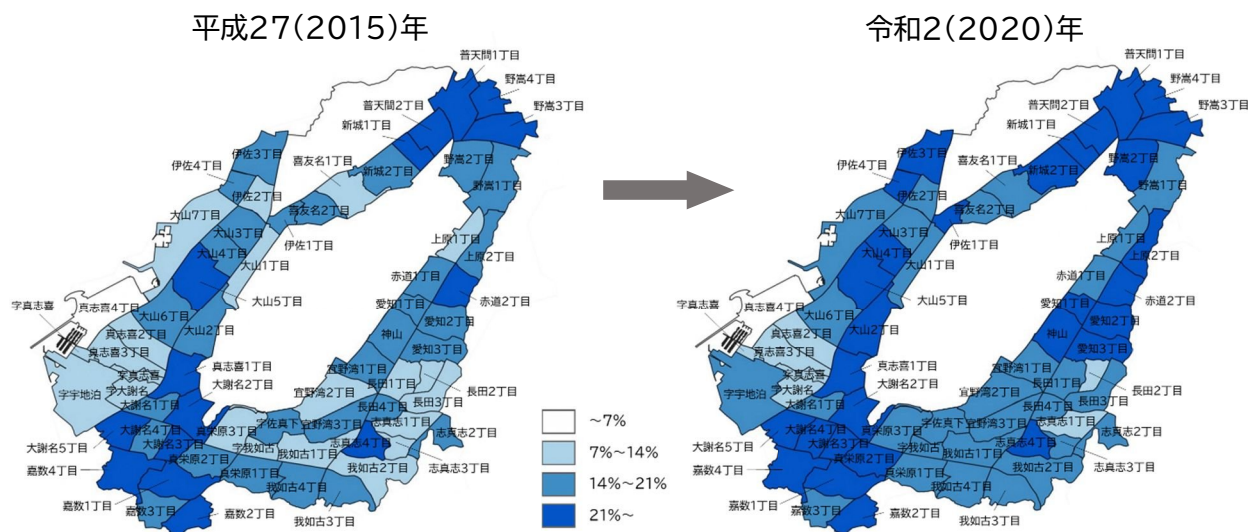
※図4は、35ページに拡大した資料を掲載。

字別人口増加指数

近年の人口動向を字別にみると、全体的に増加傾向にある。「平成 22 (2010) 年→平成 27 (2015) 年」と「平成 27(2015)年→令和 2 (2020)年」を見ると、字大謝名、字真志喜、字我如古をはじめとする多くの地域で人口増加が続いている。伊佐、大謝名、愛知、神山では、人口増加指数が1未満から1以上に上昇している。その一方、新城、普天間、野嵩などは人口減少が顕著である。赤道は人口増加指数が1以上から1未満に低下している。

・字別高齢化率

図5 字別高齢化率



(出所)総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年度版より作成。

(備考)字別高齢化率は、各字の総人口に占める65歳以上人口の割合を指す。WHOの定義によると、高齢化率が7%以上を高齡化社会、14%以上を高齡社会、21%以上を超高齡社会と呼ばれる。

※図5は、36ページに拡大した資料を掲載。

字別高齢化率

本市の高齢化率は、2015年の16.9%から、2020年には19.7%と上昇しており、市内全域において高齢化が進行している。2020年においては、普天間、大謝名、嘉数、赤道、愛知、伊佐、新城、野高、神山が超高齡社会の水準にある。

③人口密度

表1 人口密度 令和2(2020)年

	面積(ha)	人口(人)	人口密度(ha/人)
市域面積	1,980	100,125	50.6
市街化区域面積	1,397	100,125	71.7
DID 面積	1,225	98,886	80.7

(出所)総務省統計局『国勢調査 就業状態等基本集計』令和2(2020)年版、宜野湾市『宜野湾市統計書 第1章 土地・気象』より作成。

(備考)1. 市域面積は軍用地・里道(地番がついていないもの)を含む。

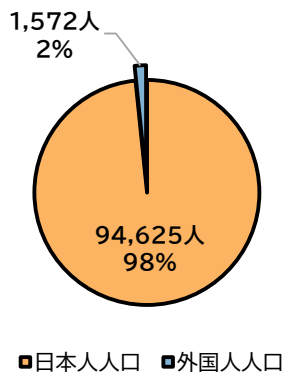
2. DID(人口集中地区)とは原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接している地域のことを指す。

人口密度 令和2(2020)年

市域面積と市街化区域面積の差は駐留軍用地であり、本市では、市街化区域に全人口が居住し、市街化区域面積の約88%がDID面積となっている。

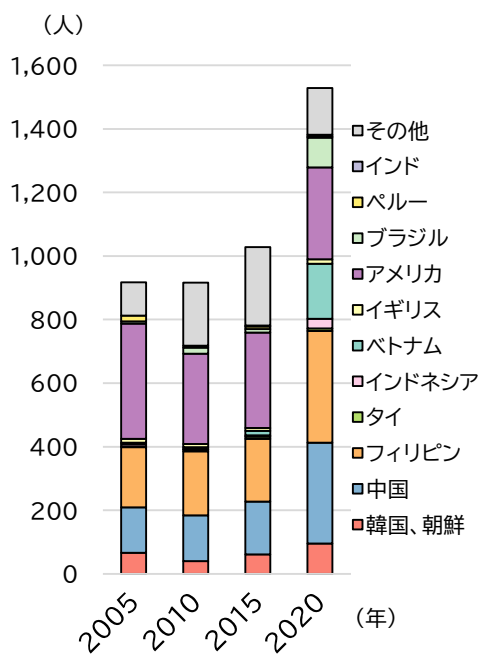
④外国人人口割合

図6 外国人人口の割合 令和2(2020)年



(出所)総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』令和2年度版より作成。

図7 外国人人口推移



(出所)総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年度版より作成。

表2 外国人人口の国籍別および人口推移

国籍 \ 年	2005	2010	2015	2020
その他	104	198	247	148
インド	0	0	3	5
バレー	19	6	8	4
ブラジル	7	19	11	93
アメリカ	362	284	300	289
イギリス	12	10	9	14
ベトナム	4	6	14	173
インドネシア	7	1	4	31
タイ	3	6	7	8
フィリピン	190	202	197	351
中国	143	144	167	317
韓国、朝鮮	66	40	61	96

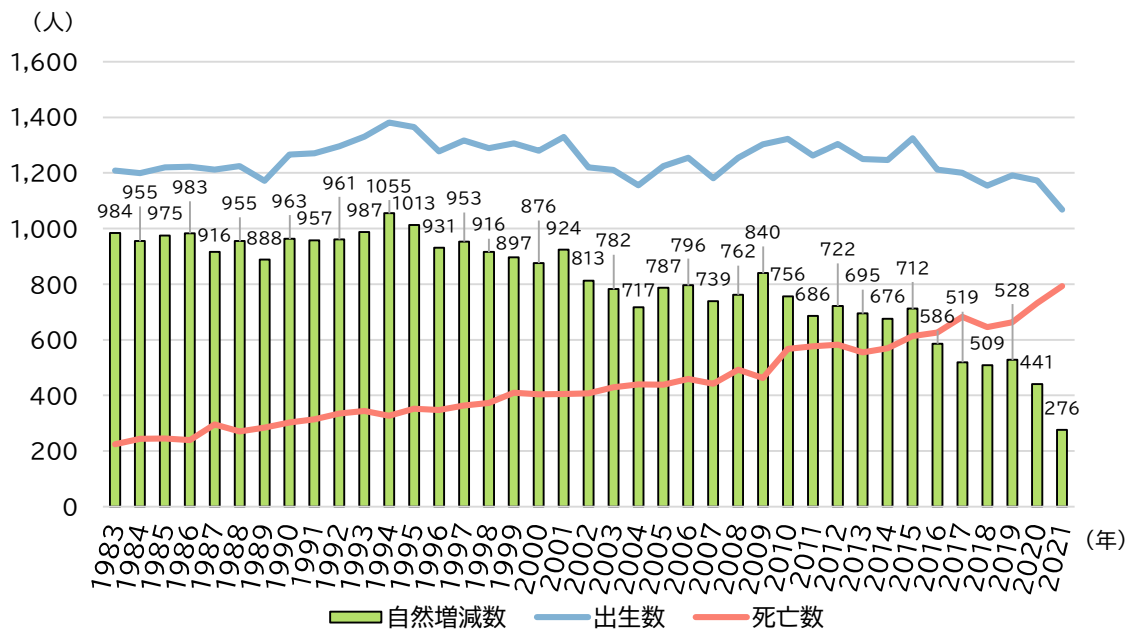
(出所)総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年度版より作成。

外国人人口

本市には、総人口の約2%にあたる1,572人の外国人が居住している。2015年から2020年にかけて外国人総数は544人増加している。2015年までは外国人居住者の内訳は米国人が最も多かったが、2020年ではアジア地域（特に中国やフィリピン）からの転入が増加している。

⑤人口動態【自然動態(出生数・死亡数)】の推移

図8 自然動態(出生数・死亡数)の推移



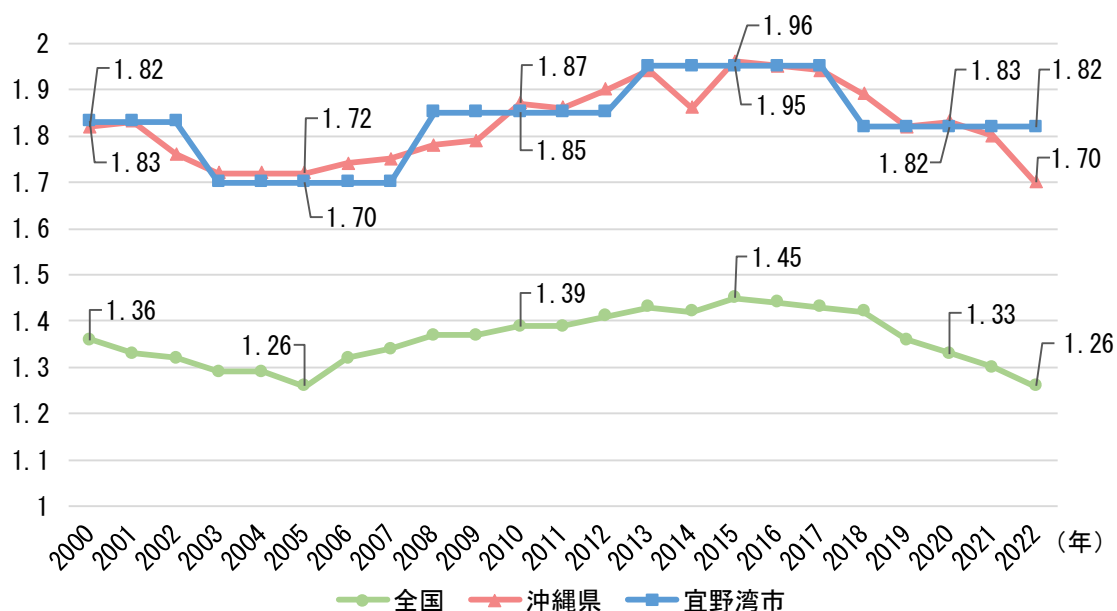
(出所)沖縄県企画部統計課『沖縄人口移動報告 推計人口』各年版より作成。

自然動態(出生数・死亡数)の推移

出生数はほぼ横ばいで推移しているものの、死亡数は緩やかな増加傾向にあり、自然増減数は減少傾向にある。少子高齢化が進んでおり、今後の人口減少が懸念される。

ア:合計特殊出生率の推移

図9 合計特殊出生率の推移



(出所)厚生労働省『人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市町村別統計』各年版、総務省統計局『社会・人口統計体系』より作成。

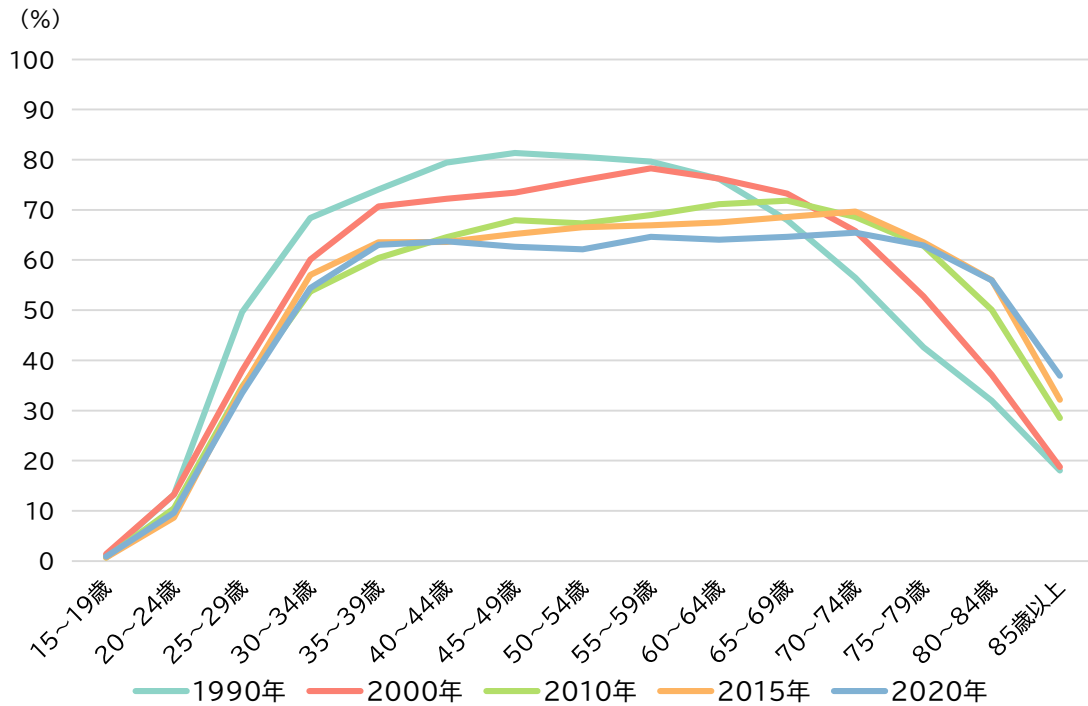
(備考)1. 宜野湾市の数値が5年毎であることについて、厚生労働省『人口動態特殊報告 ベイズ推定とは』を参照。
2. 宜野湾市の数値について、2018年以降は未公表のため、2017年までの数値を掲載した。

合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率※は、全国や沖縄県と類似した動きが見られる。沖縄県、宜野湾市ともに2003年以降、上昇傾向にあり、直近ではやや減少しているものの、2022年では、全国と比較して約1.4倍高い水準となっている。

イ:年齢階級別有配偶率

図 10 年齢階級別有配偶率の推移



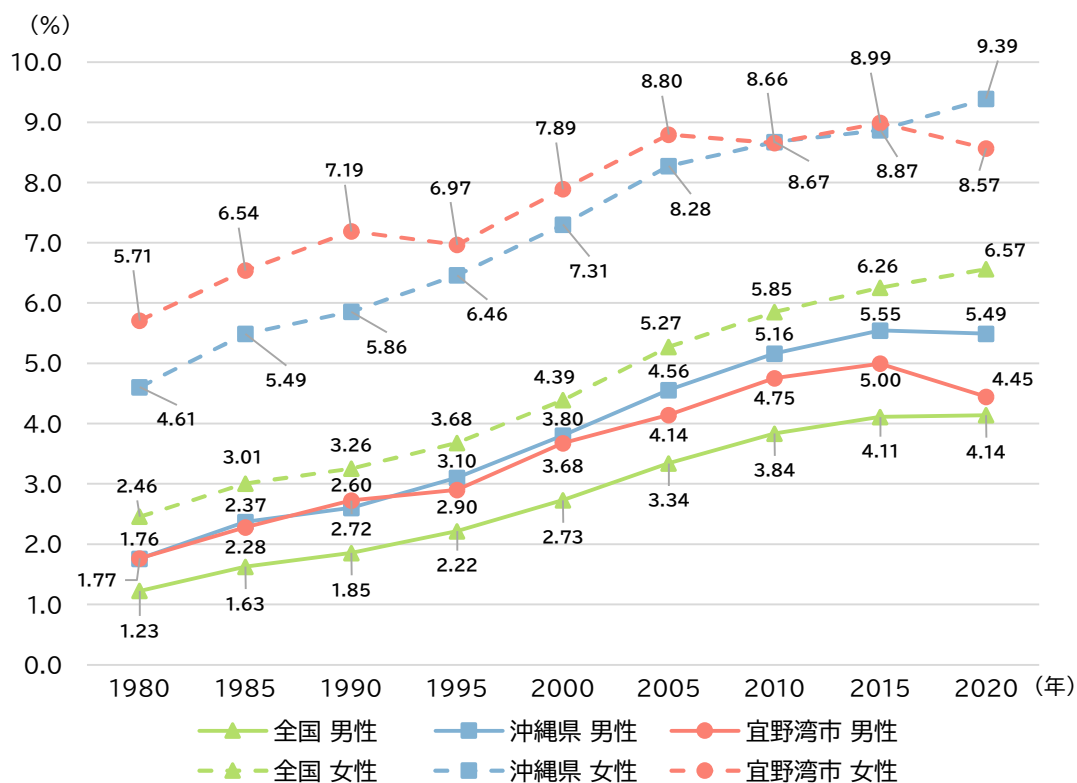
(出所)総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年版より作成。

年齢階級別有配偶率の推移

年齢階級別有配偶率の年次推移を見ると、20歳代から60歳代までの幅広い世代で低下しており、特に50歳代の低下が著しい。70歳代以降では、有配偶率が上昇傾向にある。2020年の有配偶率は、20歳代から30歳代にかけて上昇するものの、総じて、晩婚化と未婚化の傾向が見られる。

ウ:離別率

図 11 離別率の推移(男女別)



(出所)総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年版より作成。

(備考)1. 離別とは、離婚し、再婚していない人の割合を指す。

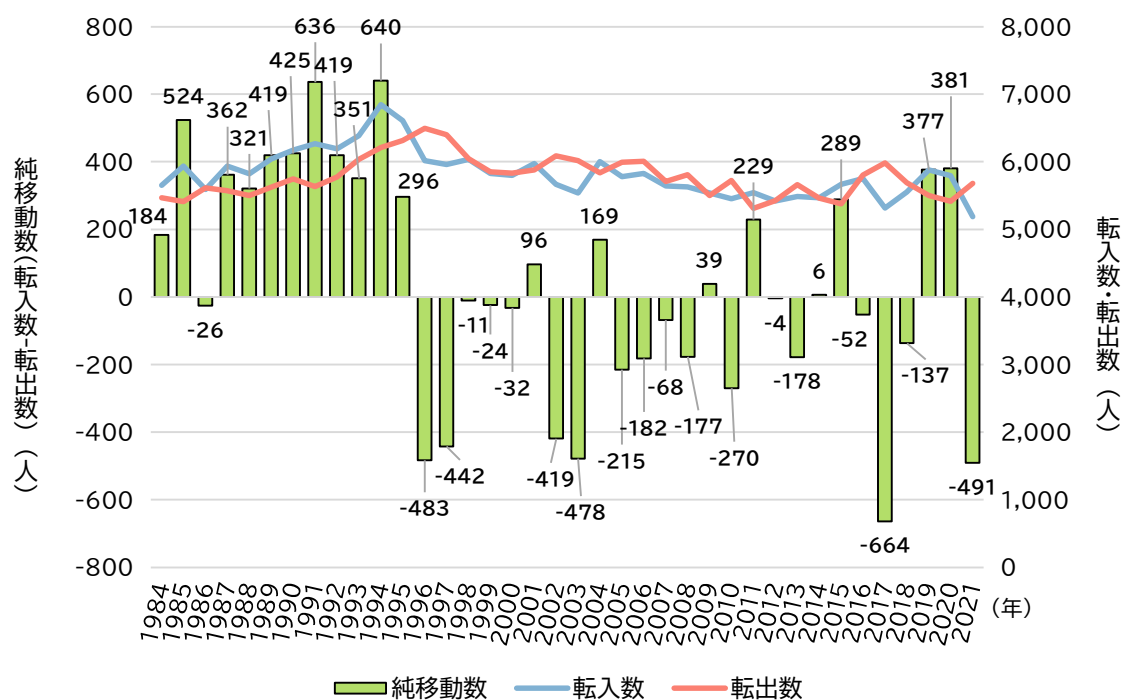
2. 離別率は、離別数を総人口から不詳数を引いた値で除し、100をかけたものである。

離別率の推移

本市における離別率の推移を見ると、男女とも全国と比べて高く上昇傾向にある。2015年から2020年にかけて、本市は他と比べて低下している。全国、沖縄県、本市のいずれも、女性の離別率は男性のそれより高い。男性の離別率は2000年頃までは沖縄県と同市がほぼ同様に推移したが、2005年以降の本市の男性離別率が沖縄県を若干下回っている。女性の離別率は、2005年までは沖縄県のそれを本市が上回っていたが、2020年では、沖縄県を下回っている。しかし、女性の離別率は沖縄県と同様、本市でも高い水準で推移している。

⑥人口動態【社会動態(転入数・転出数)】の推移

図 12 社会動態(転入数・転出数)



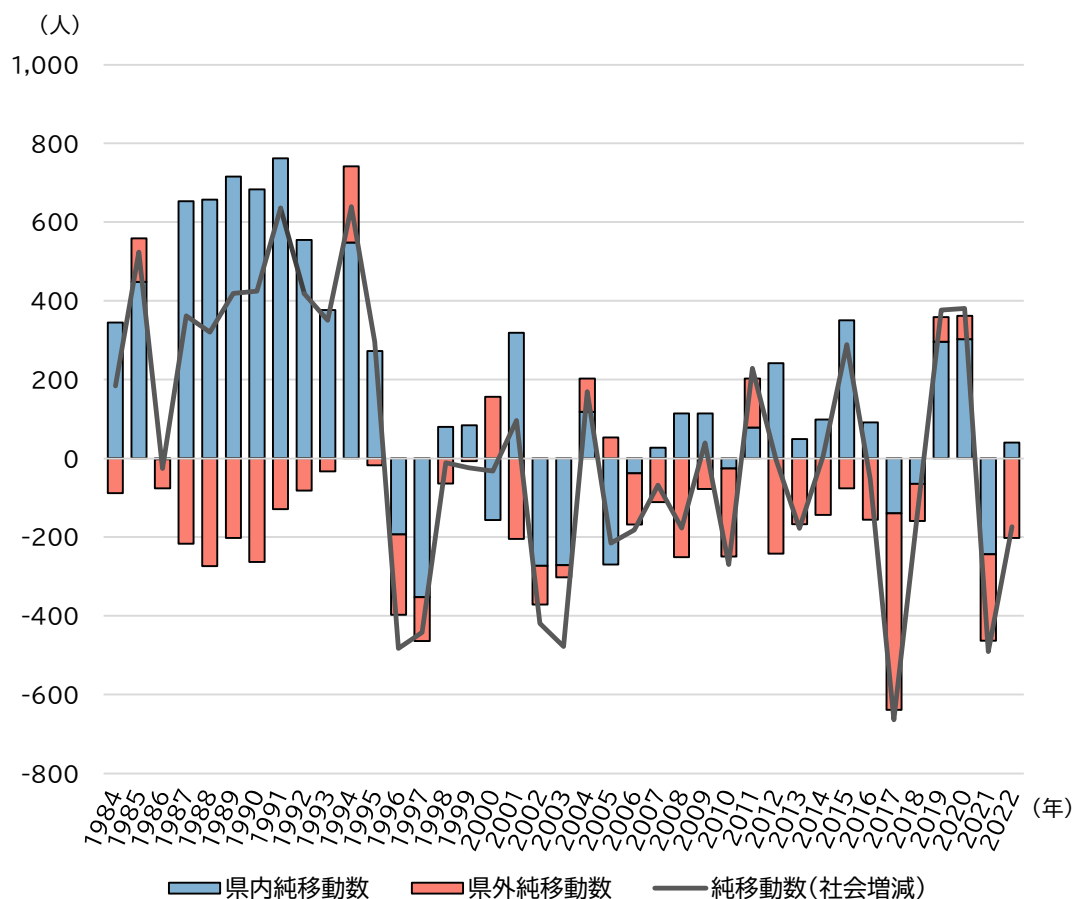
(出所)沖縄県企画部統計課 人口社会統計班『沖縄人口移動報告 推計人口』より作成。

社会動態(転入数・転出数)の推移

本市の社会動態を見ると、1995 年以前は転入超過、それ以降は、年によってばらつきはあるものの転出超過となることが多くなっている。

ア:県内外への人口移動の状況

図13 純移動数(県外・県内)の推移



(出所)沖縄県企画部統計課 人口社会統計班『沖縄人口移動報告 推計人口』より作成。

(備考)1. 県内純移動数は、転入(県内他市町村→本市)から転出(本市→県内他市町村)を引いて算出している。

2. 県外純移動数は、転入(県外→本市)から転出(本市→県外)を引いて算出している。

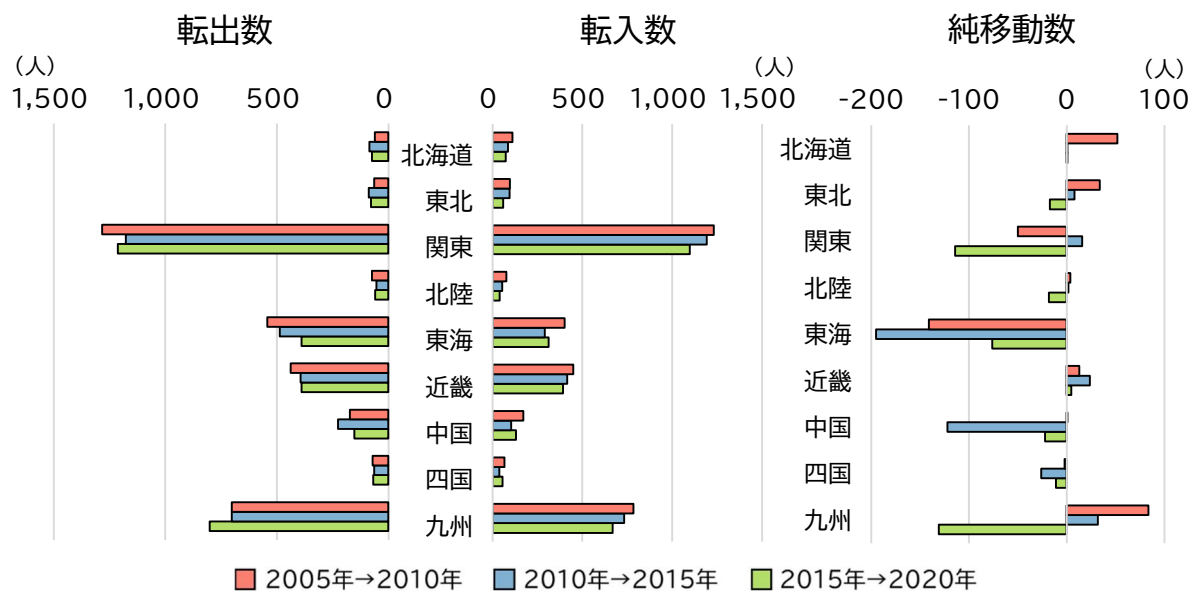
3. 統計元には「県内」「県外」「その他」の3項目があるが、純移動数(社会増減)のみ「その他」を計上したため、県内純移動数・県外純移動数と純移動数(社会増減)の間に誤差が見られる。

純移動数(県外・県内)の推移

県内移動は、1995年以前は転入超過が続いていたが、1996年以降、転出超過傾向となり、ここ10カ年は転入超過の年が多いものの、転出超過となる年もある。県外純移動については、総じて転出超過の傾向にある。

イ:地域ブロック別の人口移動の状況

図14 地域ブロック別の人口移動の状況



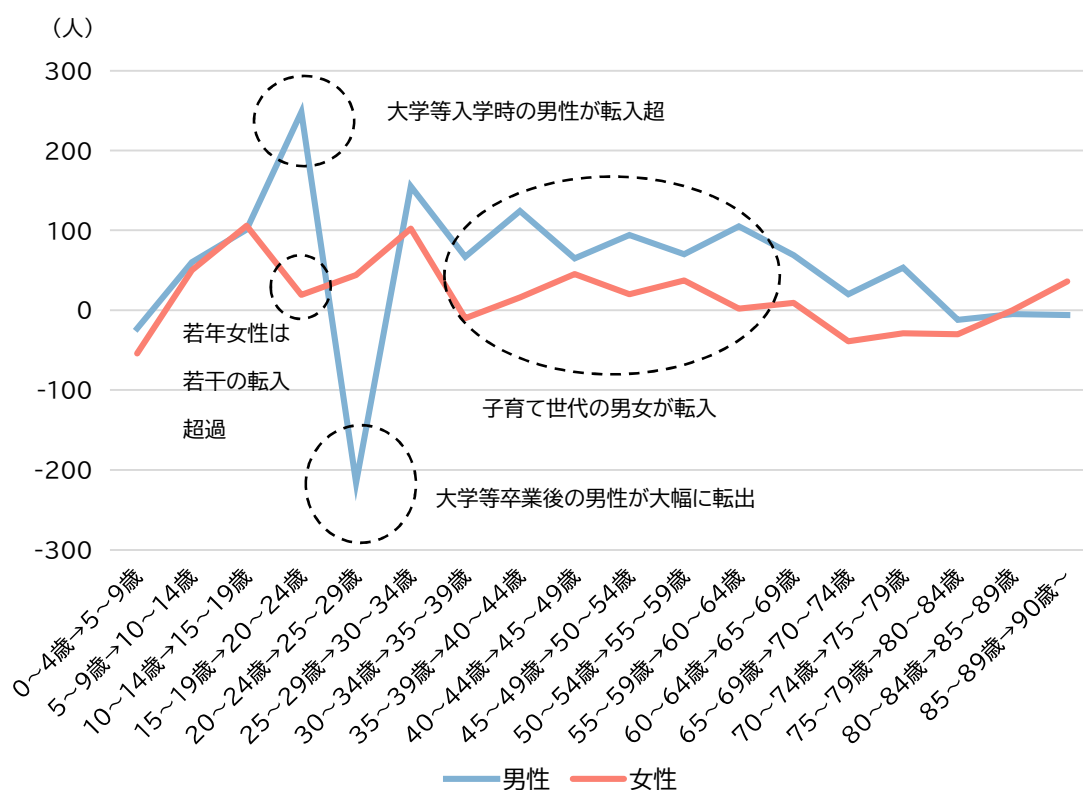
(出所)総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』平成 22(2010)年版、平成 27(2015)年版、令和2(2020)年版より作成。
 (備考)1. 地域ブロックの区分は総務省統計局『地域別表章に関するガイドライン』を参照。
 2. 「転出数」「転入数」「純移動数」は、それぞれ「宜野湾市からの転出数」「宜野湾市への転入数」「宜野湾市の純移動」である。

地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別の転出と転入ともに関東が最も多く、次いで九州、近畿、東海など、大都市圏との移動が多くなっている。また、純移動数を見ると、2015年→2020年の九州が大きくマイナスの値となっている。

ウ:平成 22(2010)年→平成 27(2015)年の男女別年齢階級別人口移動

図 15 男女別年齢階級別人口純移動数(転入数－転出数)
平成 22(2010)年→平成 27(2015)年



(出所)内閣府・まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」掲載データより作成。
(備考)データの都合上、平成 22(2010)年→平成 27(2015)年の値を掲載している。

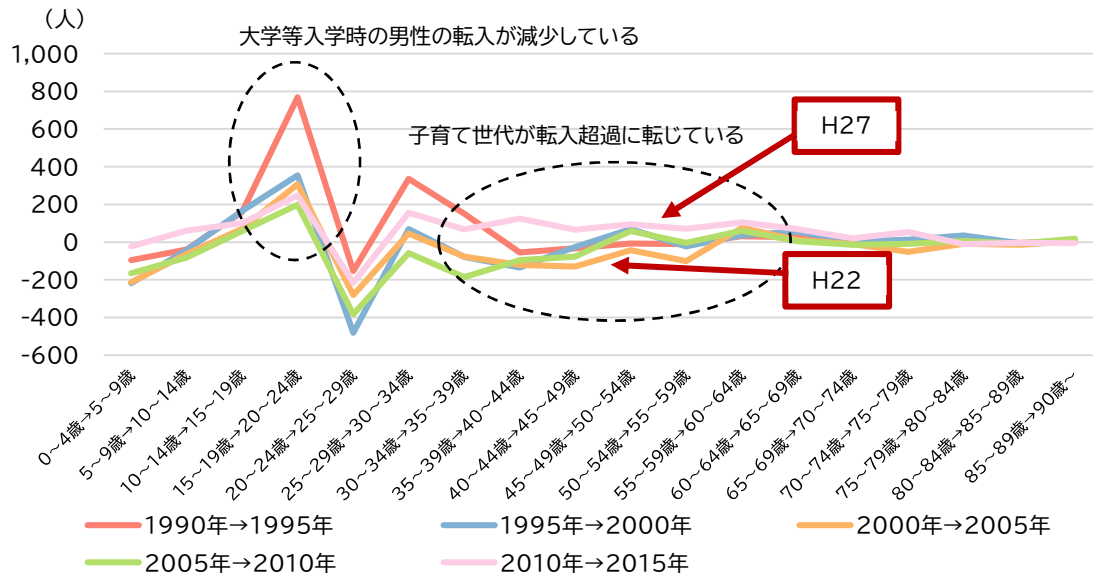
男女別年齢階級別人口純移動数(転入数－転出数):

平成 22 (2010)年→平成 27(2015)年

全体的には女性よりも男性の転入が多い傾向にある。男性は、10 代後半から 20 代前半で転入超過となり、20 代前半から 20 代後半で大幅な転出超過となっている。これは、大学等の入学と卒業が要因として考えられる。女性は、20 代前半から 30 代前半にかけて若干の転入超過がみられる。

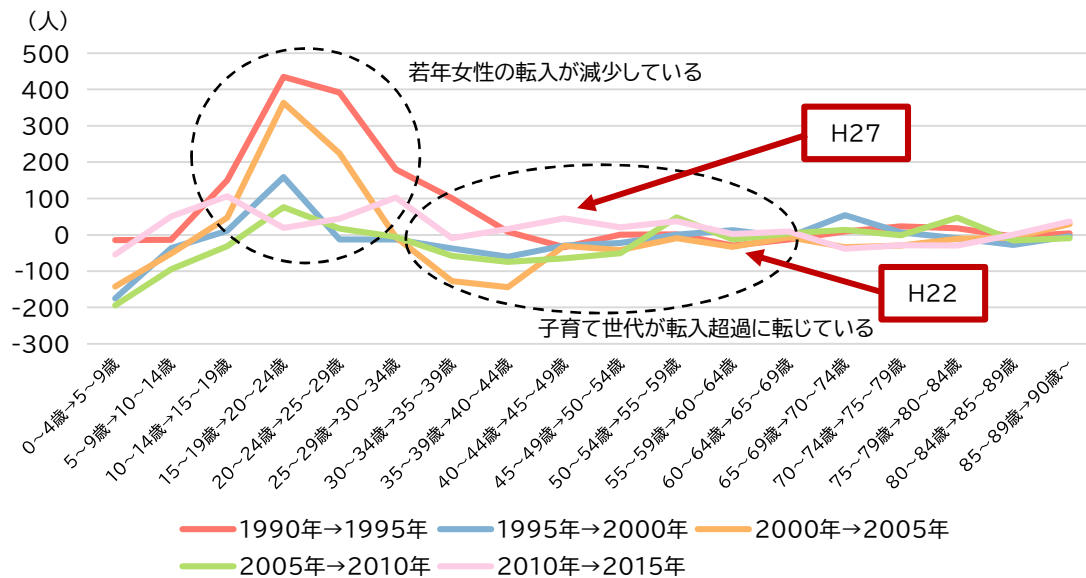
工:男女別年齢階級別人口純移動数

図 16 年齢階級別人口純移動数(転入数-転出数):男性



(出所)内閣府・町・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」掲載データより作成。
(備考)2015年以降のデータは未公表のため、2015年までの数値を掲載した。

図 17 年齢階級別人口純移動数(転入数-転出数):女性



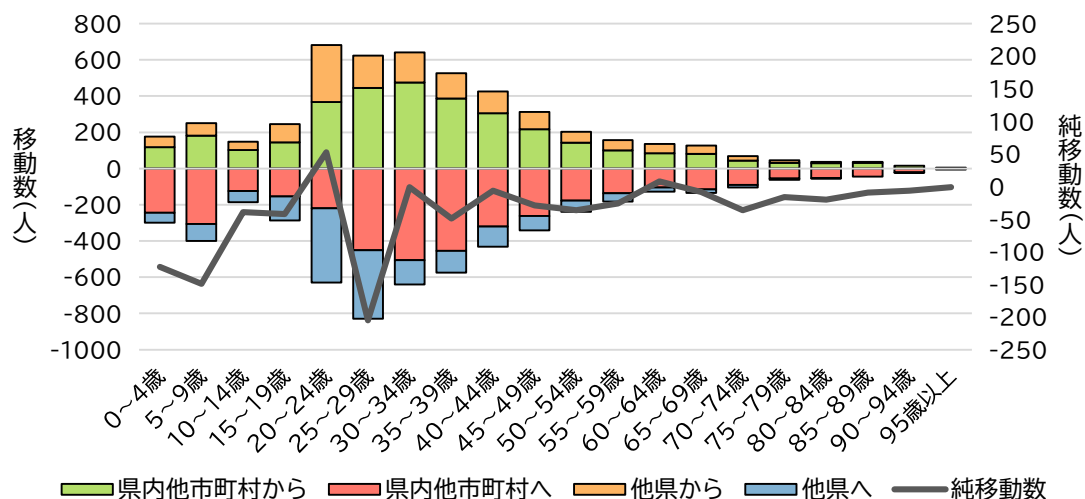
(出所)内閣府・町・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」掲載データより作成。
(備考)2015年以降のデータは未公表のため、2015年までの数値を掲載した。

男女別年齢階層別人口純移動数

年齢階級別人口移動の長期的動向を見ると、近年は男女とも10代後半から20代前半の転入超過数が縮小傾向にある。また、以前は子育て世代の転出が多く見られたが、2015年では転入超過に転じている。

オ:県内外への男女別年齢階級別人口移動

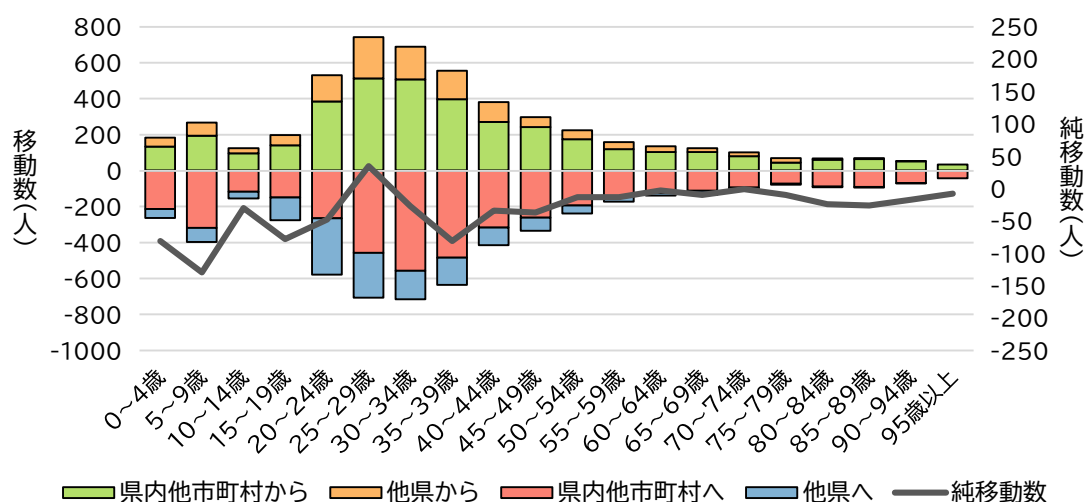
図18 年齢階級別県内外との人口移動の状況（2015年→2020年）:男性



(出所)総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』令和2(2020)年版より作成。

(備考)図16・図17とは算出方法の違いから、異なる数値となっている。

図19 年齢階級別県内外との人口移動の状況（2015年→2020年）:女性



(出所)総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』令和2(2020)年版より作成。

(備考)図16・図17とは算出方法の違いから、異なる数値となっている。

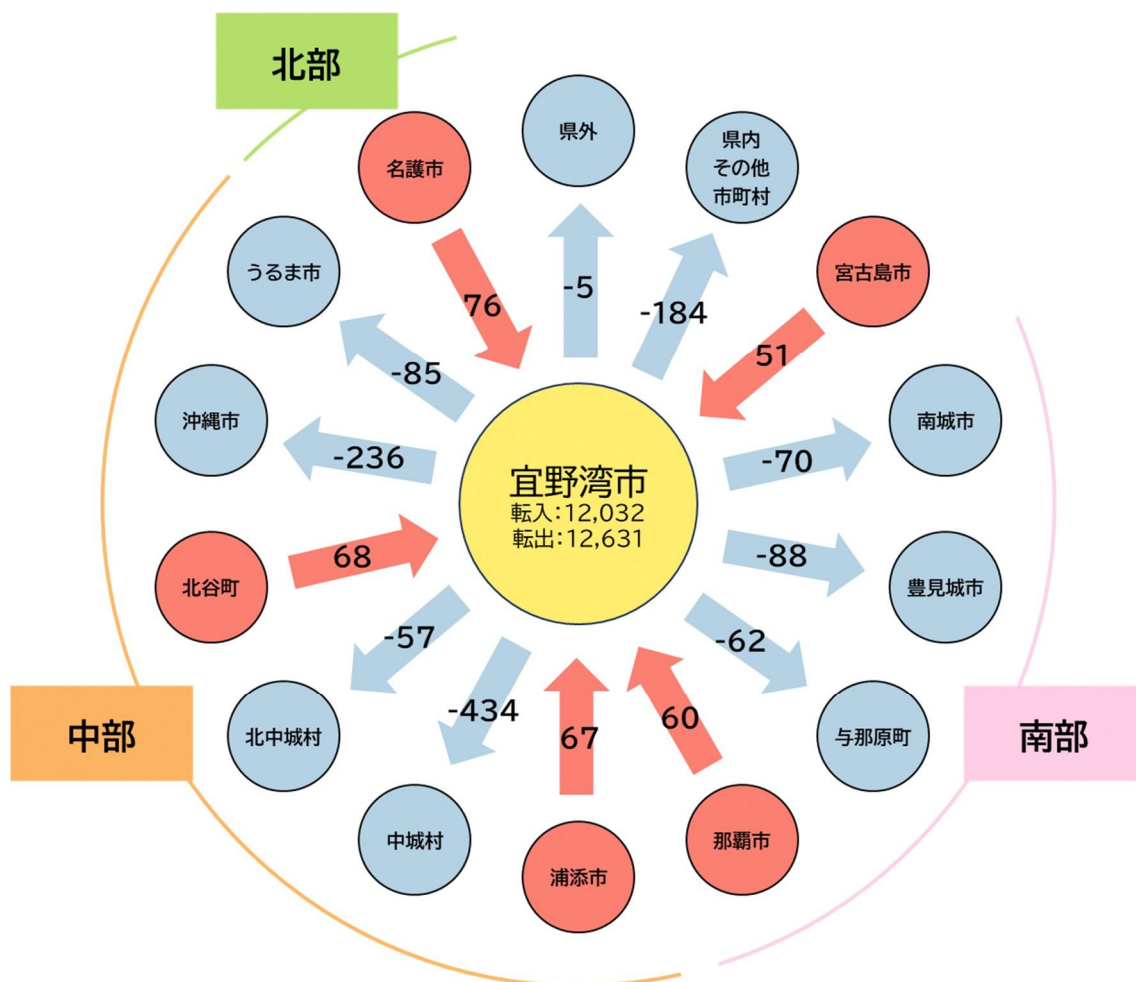
県内外への男女別年齢階級別人口移動

男女とも、大学等入学・卒業にあたる年代で、県内他市町村からの転入がある。一方、県外への転出も見られ、転出超過となる。

子育て世代では若干の転出超過となっており、その内訳は県内他市町村が多い。女性 は、大学等入学時期にあたる年代で男性と同様の傾向が見られるものの、県外からの転入は少なく転出超過数が最も多い。

力:地域間の人口移動(純移動)

図 20 地域間の純移動数 平成17(2005)年→平成 22(2010)年



(出所)総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』平成27(2015)年版より作成。

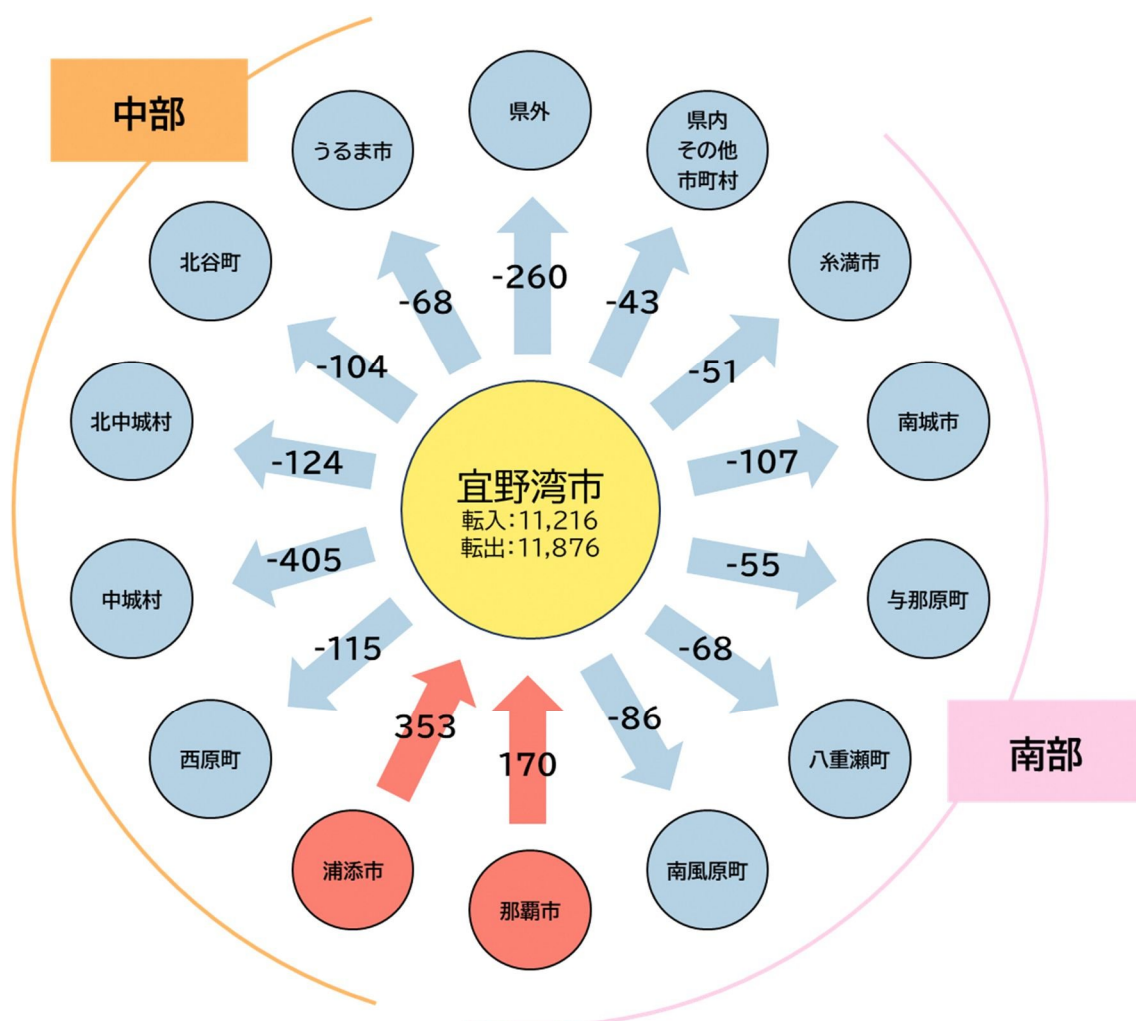
(備考)1. 県内は、純移動が50人以上の市町村のみ記載。(それ以外は、「県内その他市町村」に含む。)

2. 純移動数は、国勢調査における「現住市区町村による5年前の常住地」及び「5年前の常住市区町村による現住市区町村」より算出している。

地域間純移動数:平成 17(2005)年→平成 22(2010)年

2010 年の人口移動をみると、県内への転出は、中城村への転出超過が 434 人と最も多く、次いで沖縄市の 236 人、うるま市の 85 人となっている。県内からの転入超過は、名護市が 76 人、北谷町が 68 人、浦添市が 67 人、那覇市が 60 人となっている。なお、県外への転出超過は 5 人である。

図21 地域間純移動数 平成 22(2010)年→平成 27(2015)年



(出所)総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』平成27(2015)年版より作成。

(備考)1. 県内は、純移動が50人以上の市町村のみ記載。(それ以外は、「県内その他市町村」に含む。)

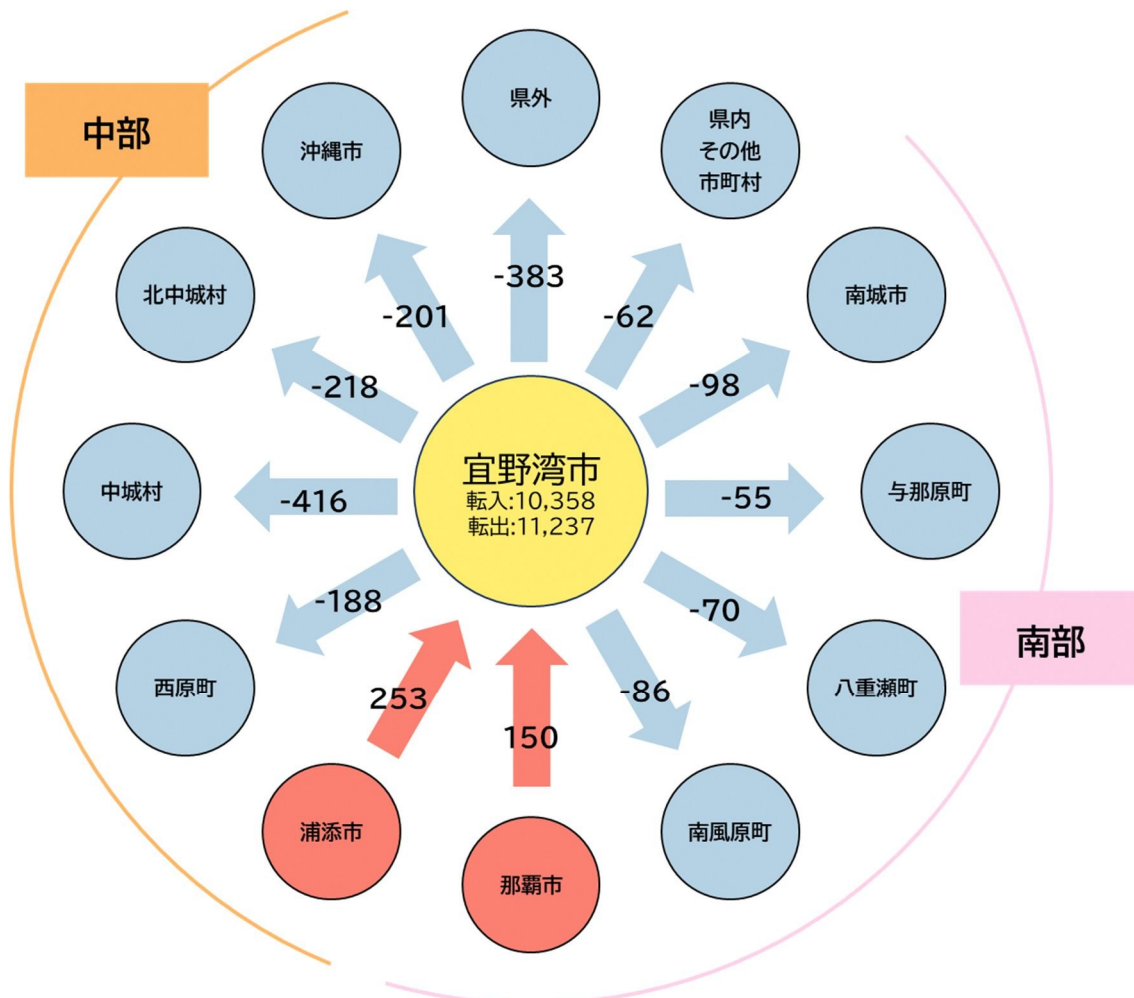
2. 純移動数は、国勢調査における「現住市区町村による5年前の常住地」及び「5年前の常住市区町村による現住市区町村」より算出している。

地域間純移動数:平成 22(2010)年→平成 27(2015)年

2015年の人口移動をみると、県内への転出超過は、中城村が405人と最も多く、次いで北中城村の124人、西原町の115人となっている。一方、転入超過は、浦添市が353人、那覇市が170人となっている。なお、県外への転出超過は260人である。

また、図20と比較してみると、那覇市や浦添市からの転入超過が2倍以上増加している。

図22 地域間純移動数 平成 27(2015)年→令和 2(2020)年



(出所)総務省統計局『国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計』令和2(2020)年版より作成。

(備考)1.県内は、純移動が50人以上の市町村のみ記載。(それ以外は、「県内その他市町村」に含む。)

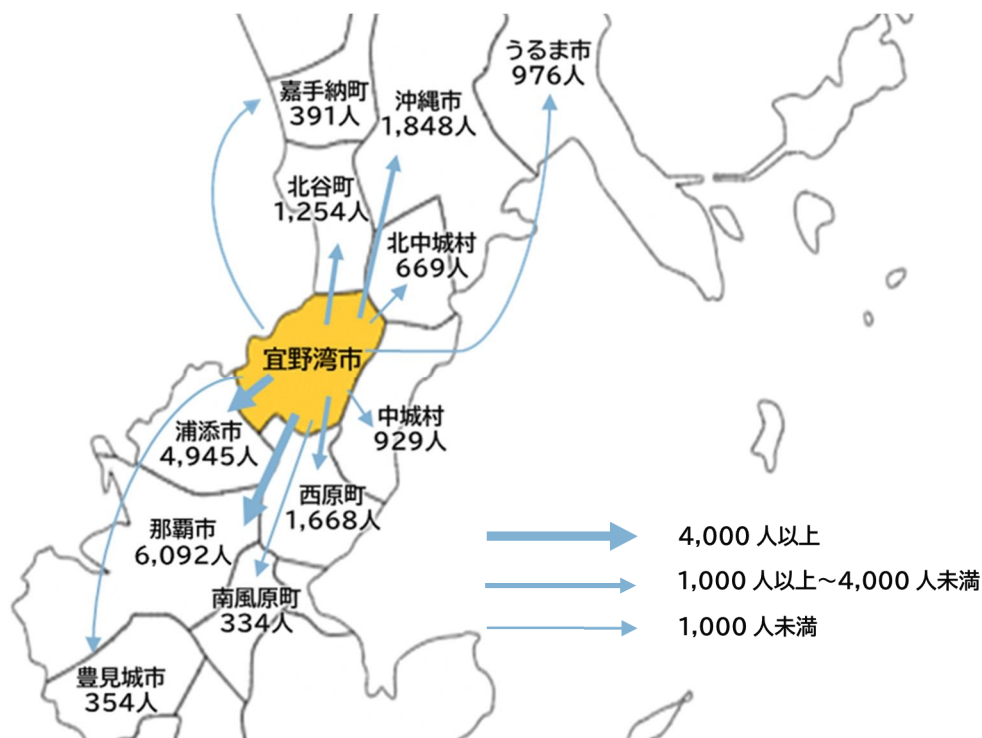
2.純移動数は、国勢調査における「現住市区町村による5年前の常住地」及び「5年前の常住市区町村による現住市区町村」より算出している。

転入転出増減数:平成 27(2015)年→令和 2(2020)年

2020 年の人口移動をみると、県内への転出超過は、依然として中城村が 416 人と最も多く、次いで北中城村の 218 人、沖縄市の 201 人となっている。県内からの転入超過は、浦添市が 253 人、那覇市は 150 人となっている。なお、県外への転出超過は 383 人と年々増加傾向にある。

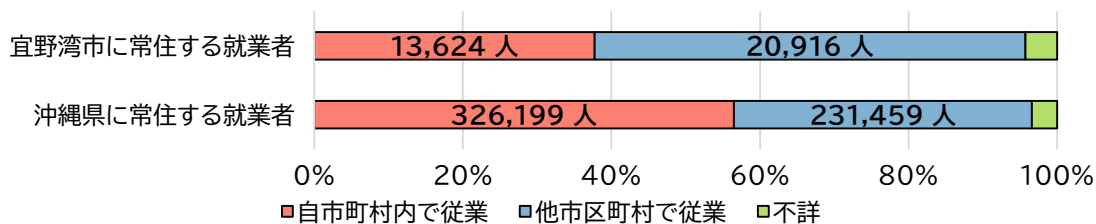
キ:通勤の状況

図23 宜野湾市常住者の従業地及び就業者数 令和2(2020)年



(出所)総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』令和2(2020)年版より作成。
(備考)宜野湾市常住者が300人以上就業する市町村のみ掲載した。

図 24 常住者の従業地による区分(沖縄県、宜野湾市)

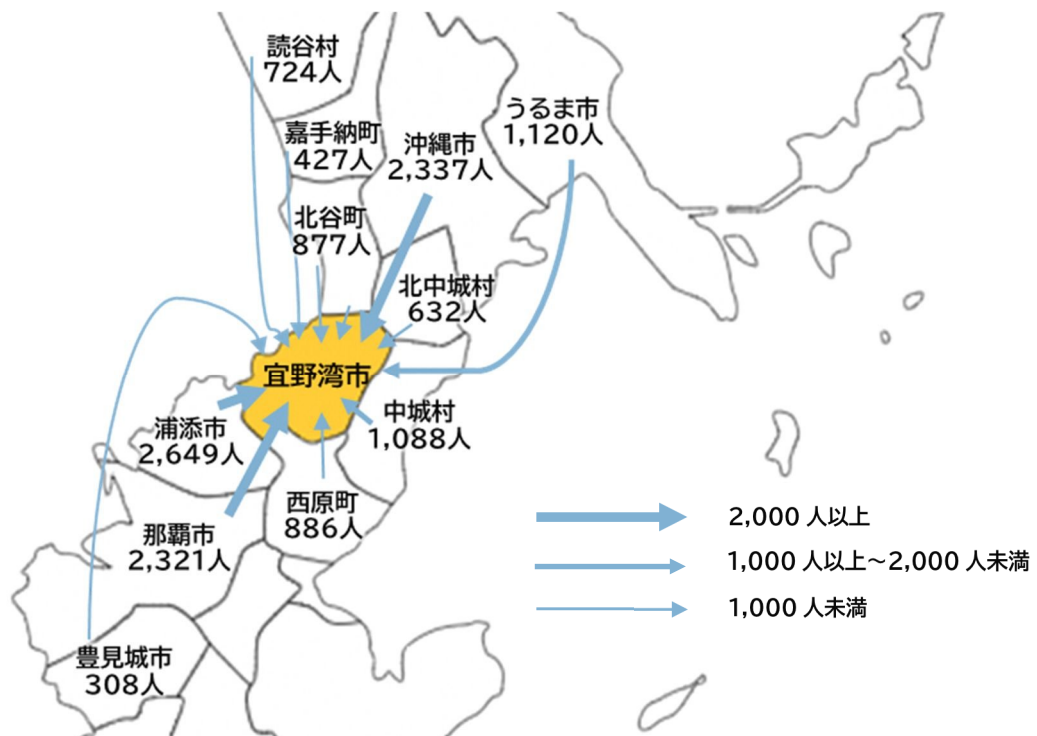


(出所)総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』令和2(2020)年版より作成。

宜野湾市常住者の従業地及び就業者数

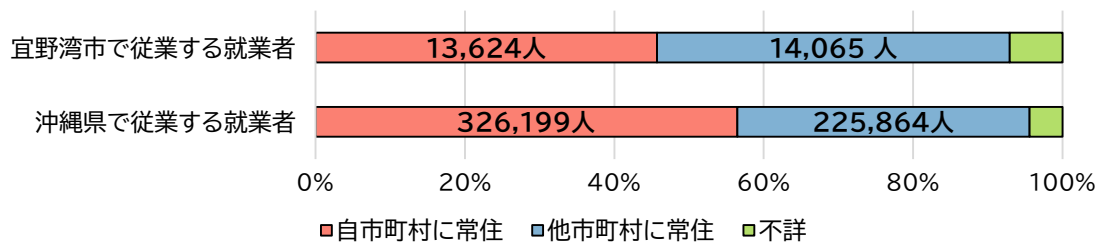
15歳以上就業者の通勤の状況は、宜野湾市に常住する就業者約34,000人のうち、13,624人が自市町村内で従業している。他市町村で従業している就業者数は、那覇市が6,092人、浦添市が4,945人、沖縄市が1,848人、西原町が1,668人、北谷町が1,254人等となっている。沖縄県と比較して、他市町村で従業する就業者の割合が高い。那覇市や浦添市などを中心とした他市町村へのアクセスの良さが伺える。

図 25 常住地ごとに見た宜野湾市で従事する就業者数 令和 2(2020)年



(出所)総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』令和2(2020)年版より作成。
(備考)宜野湾市外常住者が300人以上、宜野湾市で就業する市町村のみ掲載した。

図 26 就業者の常住地による区分(沖縄県、宜野湾市)



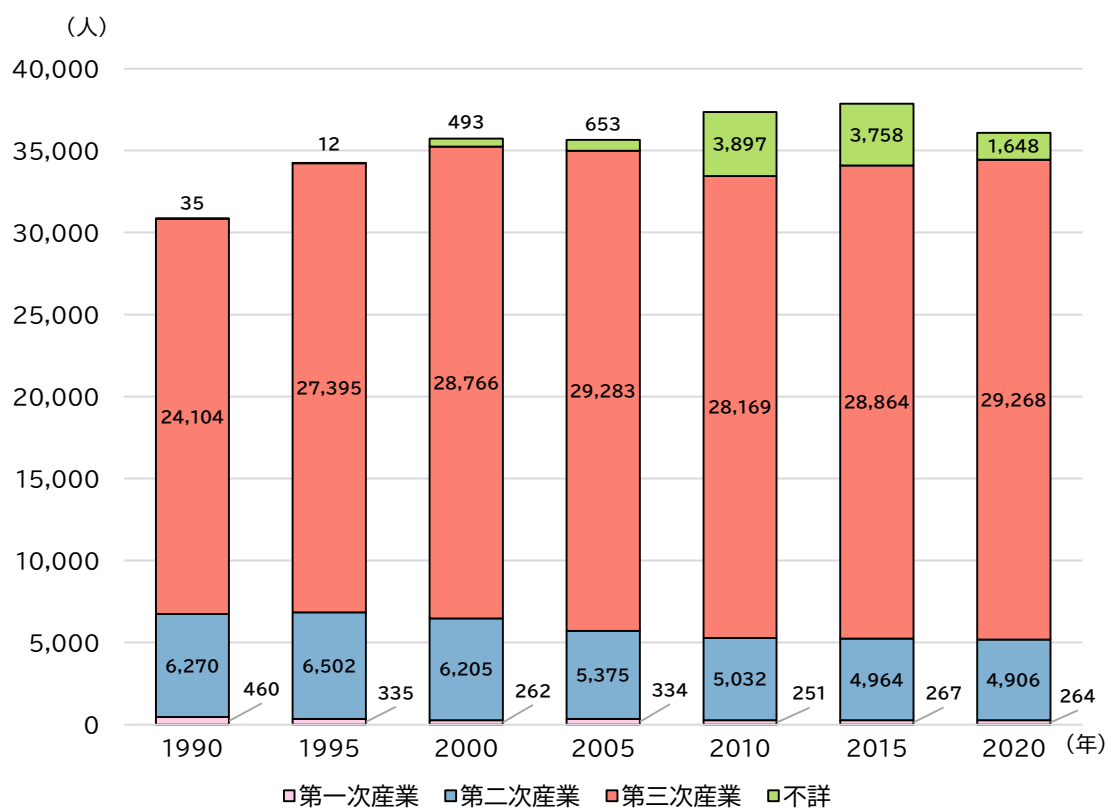
(出所)総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』令和2(2020)年版より作成。

常住地ごとに見た宜野湾市で従業する就業者数

宜野湾市内で従業する就業者約 30,000 人の内訳を見ると、本市常住者が 13,624 人、浦添市常住者が 2,649 人、沖縄市常住者が 2,337 人、那覇市常住者が 2,321 人、西原町常住者が 886 人等となっている。前頁の図 24 を踏まえると、就業者の本市への流入は、他市町村への流出より少ないことがわかる。

⑦産業関連人口

図 27 産業別3区分の就業者数(常住地ベース)の推移

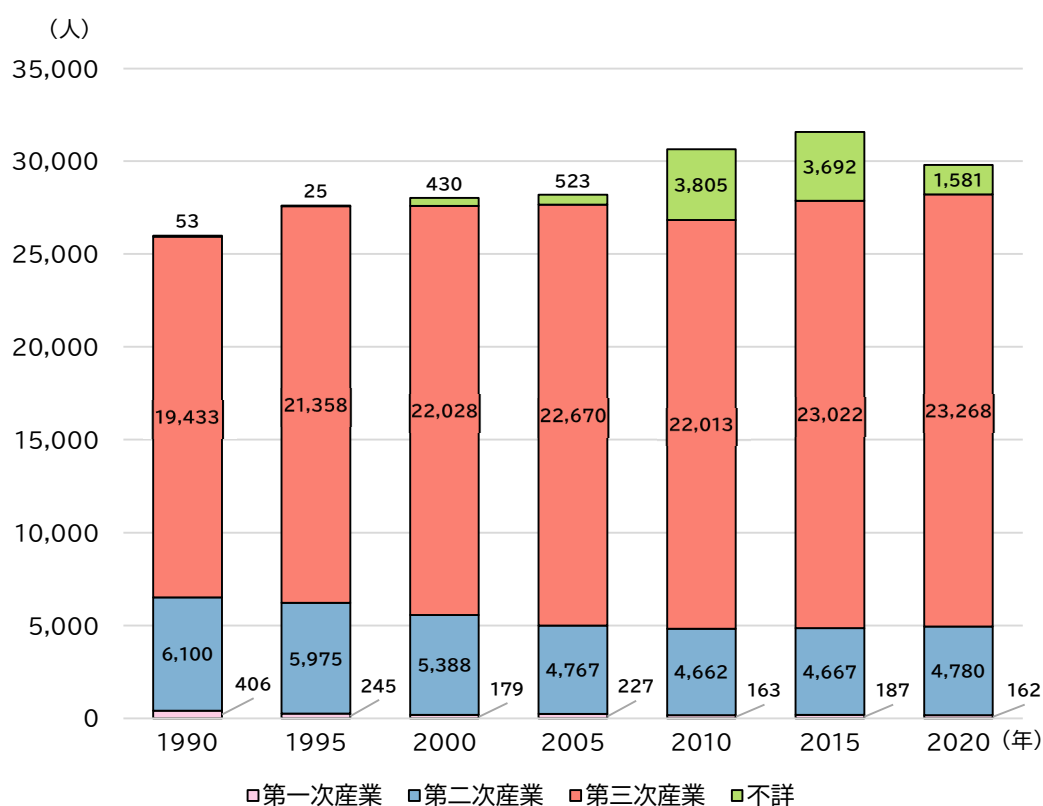


(出所)総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』各年版より作成。
 (備考)就業者数(常住地ベース)は、宜野湾市に常住し市内外で就業する人口である。

産業別3区分の就業者数(常住地ベース)の推移

宜野湾市に常住し市内外で就業する人口の内訳は、第三次産業の就業者がどの年においても全体の約8割を占めている。また、第一次産業と第二次産業の就業者数は減少傾向にある。

図 28 産業別3区分の就業者数(従業地ベース)の推移

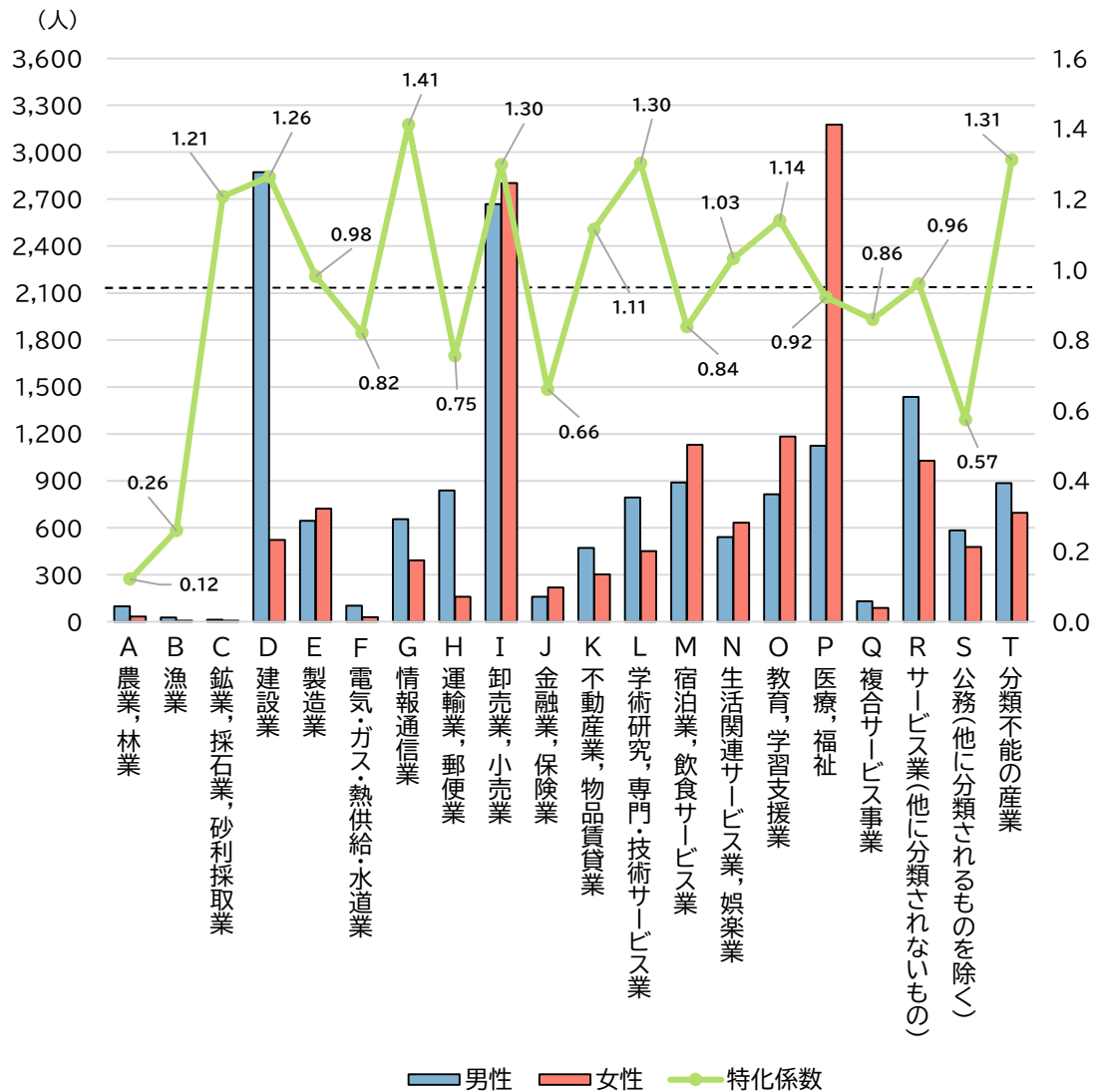


(出所)総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』各年版より作成。
 (備考)就業者数(従業地ベース)は、常住地に関わらず宜野湾市を従業地として就業する人口である。

産業別3区分の就業者数(従業地ベース)の推移

常住地に関わらず、宜野湾市を従業地として就業する人口の内訳は、第三次産業の就業者がどの年においても全体の約8割を占めている。また、第一次産業の就業者数は減少傾向にあり、第二次産業は横ばいである。常住地ベースと従業地ベースの就業者数の推移とその産業別割合は同様の傾向を示している。

図 29 男女別産業別就業者数 令和 2(2020)年

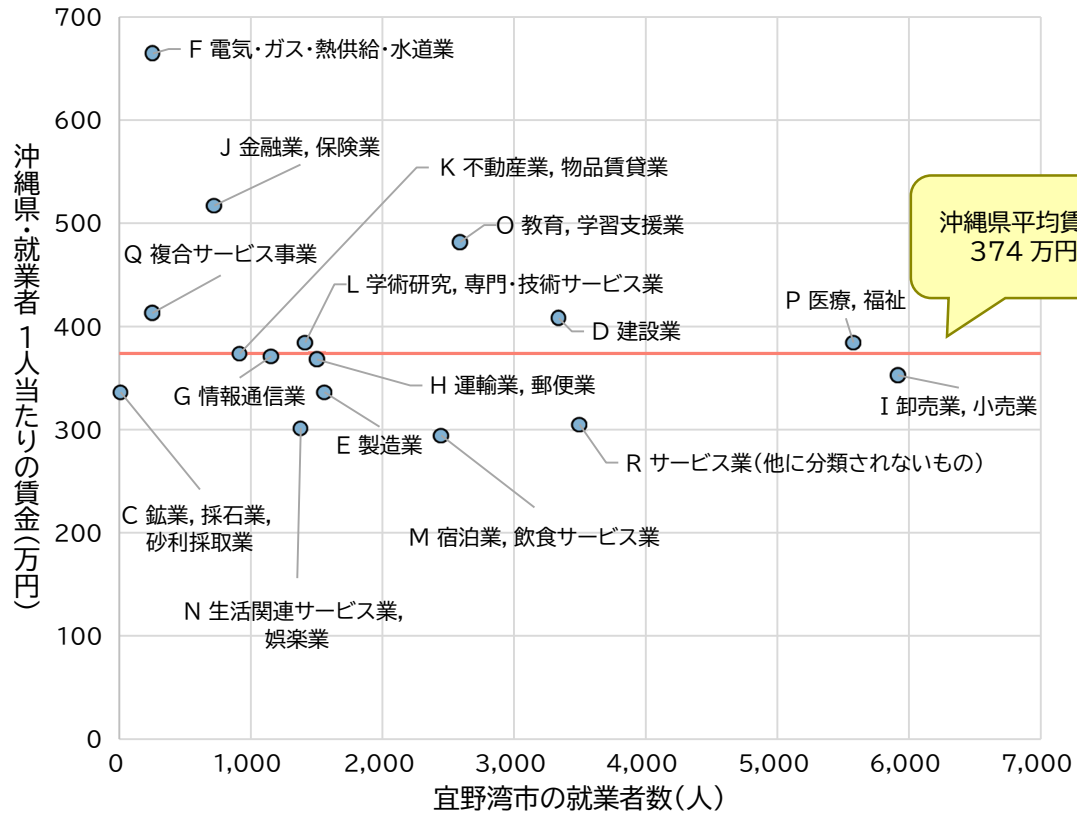


(出所)総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』令和2(2020)年版より作成。
 (備考)1. 特化係数とは、ある地域の産業がどれだけ特化しているかを示したもので、「(従業地における当該産業の就業者数÷従業地における全産業の就業者数)÷(沖縄県の当該産業の就業者数÷沖縄県の全産業の就業者数)」で算出している。特化係数は本来、全国値を分母とするが、ここでは県内について着目するため、沖縄県の値を分母としている。
 2. 「T 分類不能の産業」は、その内訳が不明である。

男女別産業別就業者数

特化係数が1を超えている産業は「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「G 情報通信業」、「I 卸売業、小売業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育、学習支援業」で、他市町村と比較して本市にこれらの産業が集積している。

図30 就業者数(常住地ベース)と1人当たりの賃金 令和 2(2020)年



(出所)厚生労働省『賃金基本統計調査』令和2(2020)年版、総務省統計局『国勢調査 都道府県・市区町村別統計表』令和 2(2020)年版より作成。

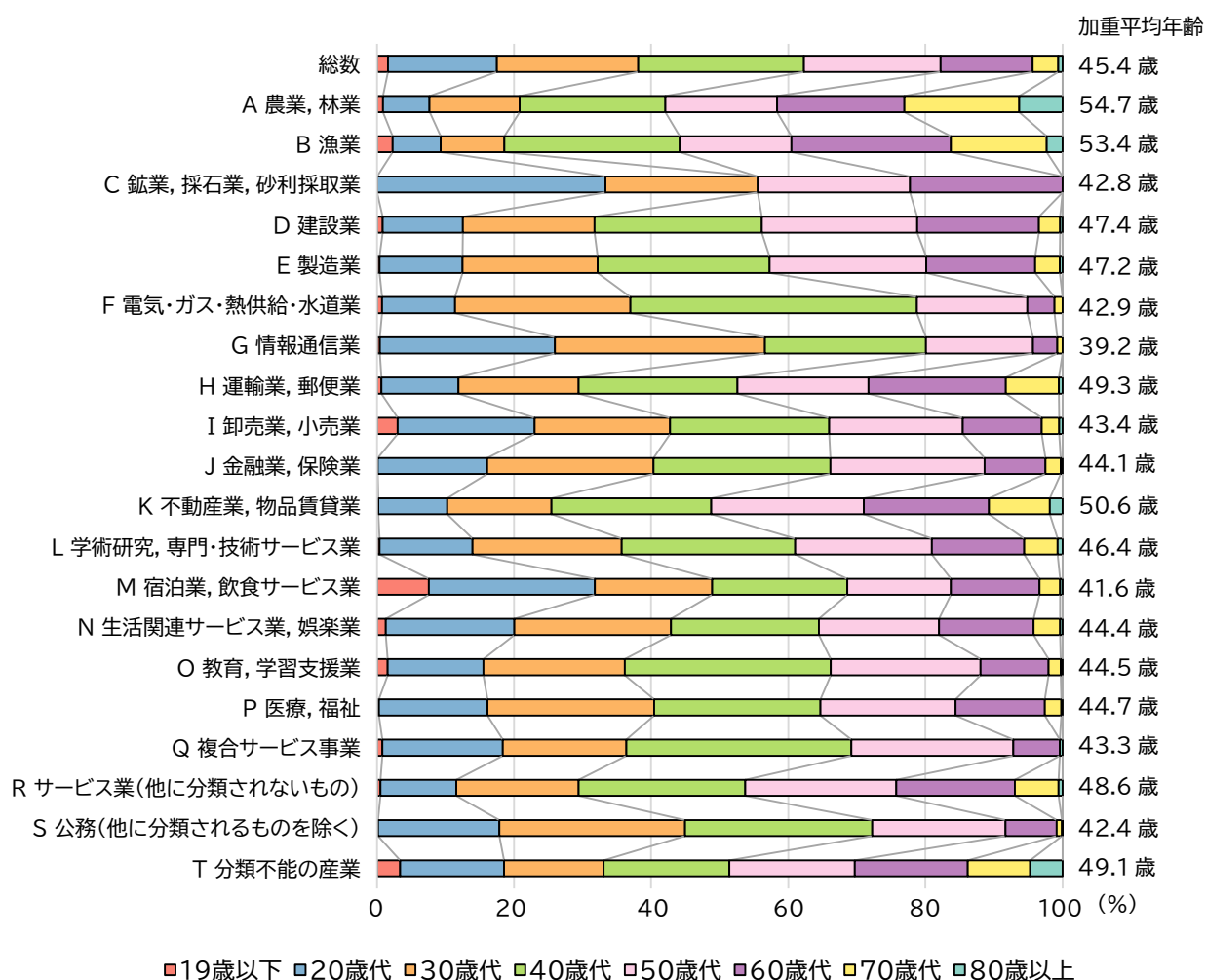
(備考) 1. 沖縄県1人当たりの賃金は、「きまって支給する現金給与額×12+年間賞与」で算出している。
 2. 宜野湾市の賃金は未公表のため、沖縄県のデータを使用している。
 3. 就業者数(常住地ベース)は、宜野湾市に常住し市内外で就業する人口である。

就業者数と1人当たりの賃金就業者数(常住地ベース)と1人当たりの賃金

「I 卸売業、小売業」、「P 医療、福祉」、「D 建設業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」に就業する人の賃金水準は、県平均程度またはそれ以下である。

沖縄県平均賃金は、平成 27(2015)年の 356 万円から令和 2(2020)年の 374 万円に増加した。

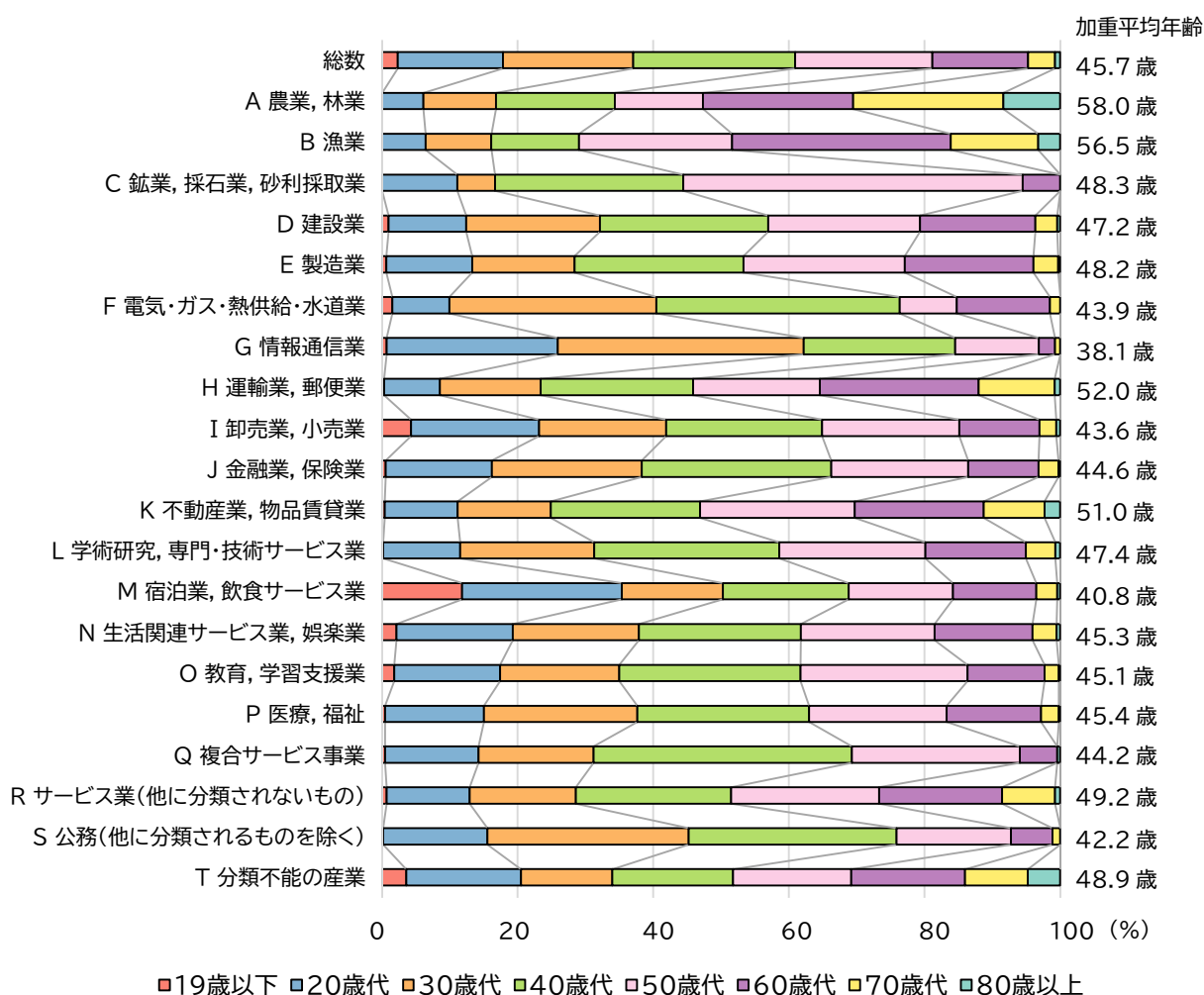
図 31 産業ごとの年齢階級別就業者(常住地ベース)割合
令和2(2020)年



年齢階級別産業人口(常住地ベース) 令和2(2020)年

宜野湾市に常住し市内外で就業する年齢階級別産業人口を見ると、「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「H 運輸業, 郵便業」、「K 不動産業, 物品賃貸業」で若年層の働き手の割合が低く、平均年齢が高い。一方で、「G 情報通信業」、「M 宿泊、飲食サービス業」に若年層の働き手が比較的多い傾向にある。

図 32 産業ごとの年齢階級別就業者(従業地ベース)割合
令和2(2020)年



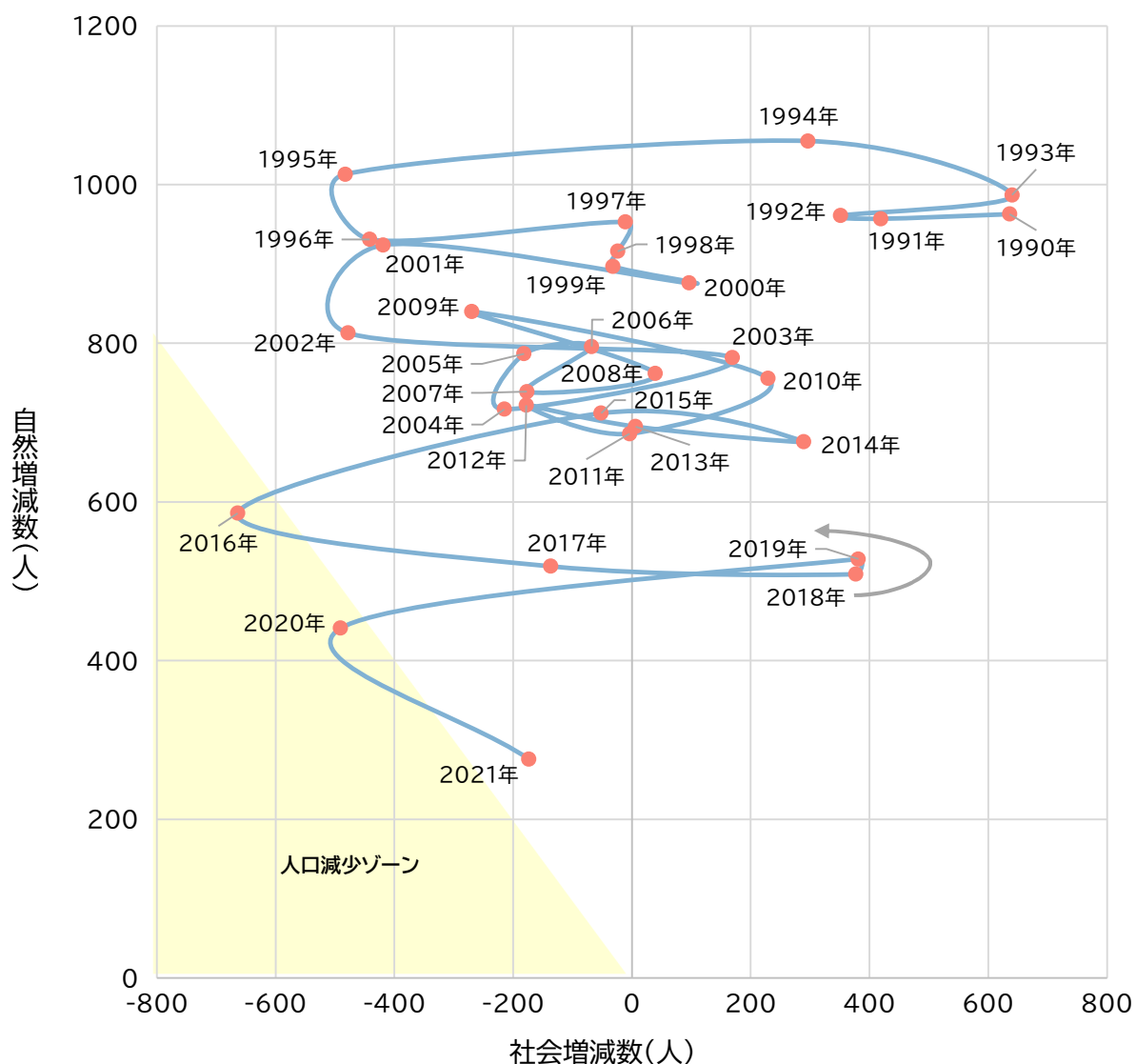
(出所)総務省統計局『国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計』令和2(2020)年版より作成。
(備考)就業者数(従業地ベース)は、常住地に問わず宜野湾市を従業地として就業する人口である。

年齢階級別産業人口(従業地ベース) 令和2(2020)年

常住地に問わず、宜野湾市を従業地として就業する年齢階級別産業人口を見ると、「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「H 運輸業, 郵便業」、「K 不動産業, 物品賃貸業」で若年層の就業者の割合が低く、平均年齢が高い。一方で、「G 情報通信業」、「M 宿泊、飲食サービス業」に若年層の就業者が比較的多い傾向にある。常住地ベースと従業地ベースの年齢階級別就業者割合は同様の傾向を示している。

⑧総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図 33 自然増減・社会増減の推移



(出所)沖縄県企画部統計課 人口社会統計班『沖縄人口移動報告 推計人口』各年版より作成。

自然増減・社会増減の推移

1990年代前半は、社会増減数と自然増減数ともにプラスであり、安定した人口増加が続いていた。その後、社会増減数は一貫して減少傾向にあり、自然増減数も増減を繰り返しながら全体として減少している。2016年以降、自然増減数が急速に減少しており、2016年と2020年は人口減少ゾーンに入っている。

⑨人口現状分析のまとめ

◆人口動態の推移

- ・本市の人口は、年々増加傾向にあるが自然増加数は縮小している。今後の社会動態の動向次第で人口減少局面を迎えることも想定される。(図1、図8)
- ・年齢3区分別の人口構成をみると、老年人口は増加傾向、生産年齢人口は横ばい、年少人口は減少傾向で推移しており、少子高齢化が緩やかに進んでいる。(図2)
- ・主に市の南部や西海岸地域では人口が増加傾向にある。一方で、新城、普天間、野嵩などの北東部では人口減少が顕著に見られ、全体的にも人口増加指数は鈍化している。(図4)

◆自然動態の推移

- ・本市の自然動態をみると、出生数はほぼ横ばいで推移しているが、死亡数は緩やかな増加傾向にある。自然増加数は減少傾向にあり、特に2016年以降、その傾向が加速している。(図8)
- ・本市の合計特殊出生率※は2006年以降、上昇傾向にあったが、近年は横ばいで推移している。(図9)
- ・近年は20歳代から60歳代までの幅広い世代で有配偶率の低下(未婚化・晩婚化)が見られるが、70歳代以降のそれは上昇傾向にある。(図10)
- ・離別率は1980年から2005年までは上昇傾向、2005年以降は横ばいの傾向で推移している。(図11)

◆社会動態の推移

- ・本市の社会動態を見ると、以前は転入超過であったが、近年は、転出超過となる年が目立っている。県内純移動はここ10年間、転入超過の年が多いものの、転出超過となる年もあり、県外純移動については、総じて転出超過の傾向にある。(図12、図13)
- ・年齢階級別人口移動の長期的動向を見ると、近年は男女とも10代後半から20代前半の転入超過数が縮小傾向にある。また、以前は子育て世代(30代～60代)の転出が多く見られたが、2015年では転入超過に転じている。(図15)
- ・県内外の人口移動の内訳を見ると、男女ともに若年層の県内他市町村からの転入がある一方、県外への転出も見られる。これは大学等入学が要因として考えられ、卒業後に県外への転出が多く、転出超過となっている。(図18、図19)
- ・本市に常住する就業者の他市町村への流出が、他市町村に常住する就業者の本市への流入を上回っている。(図23、図25)

(2)将来人口の推計

宜野湾市の将来人口を展望するための基礎作業として、一定の推計方式によって以下の2つのパターンにおける将来人口を推計する。

パターン1:国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

○主に平成27(2015)年から令和2(2020)年の人口動向を勘案し将来の人口を推計。

<基準人口に関する過程>

○令和2(2020)年の国勢調査人口を基準に推計。

<出生に関する仮定>

○原則として、令和2(2020)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和2(2020)年以降令和37(2055)年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

○原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成27(2015)年→令和2(2020)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成17(2005)年→27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

○原則として、平成27(2015)年～令和2(2020)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された人口移動傾向が、令和37(2055)年まで継続すると仮定。なお転出数は、令和37(2055)年まで一定。転入数は、推計期間中における転入元となる、他地域の人口分布の変化や当該地域の全国に占める人口割合の変化を考慮した仮定値を、令和7(2025)年～令和37(2055)年までの各期間に適用。

パターン2:独自推計

○パターン1同様に、平成27(2015)年から令和2(2020)年の人口動向を勘案し、西普天間住宅地区を考慮した将来の人口を推計。

<基準人口に関する仮定>

○パターン1と同様。

<出生・死亡に関する仮定>

○パターン1と同様。

<移動に関する仮定>

○パターン1と同様。

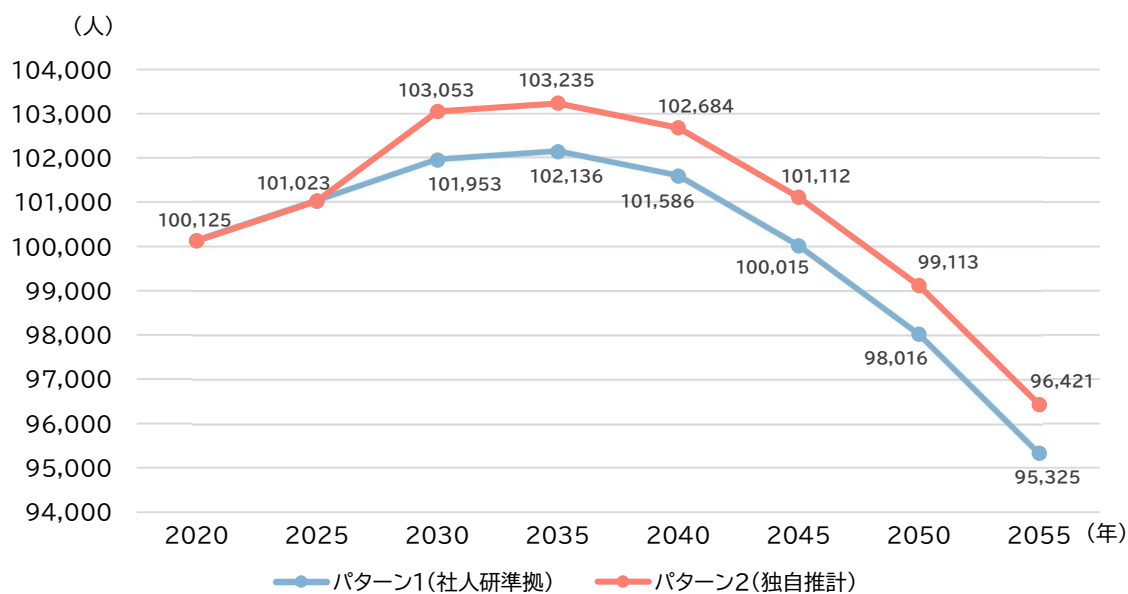
<西普天間住宅地区に関する仮定>

○令和12(2030)年時点から1,124人を男女年齢別に按分を行い、その値を各年齢階級に加算して推計。

(備考)「1,124人」の数値は、宜野湾市『那覇広域都市計画事業西普天間住宅地区土地区画整理事業 事業計画書』令和5(2023)年3月を参考にした。

将来人口推計の結果

図 34 宜野湾市の将来人口推計



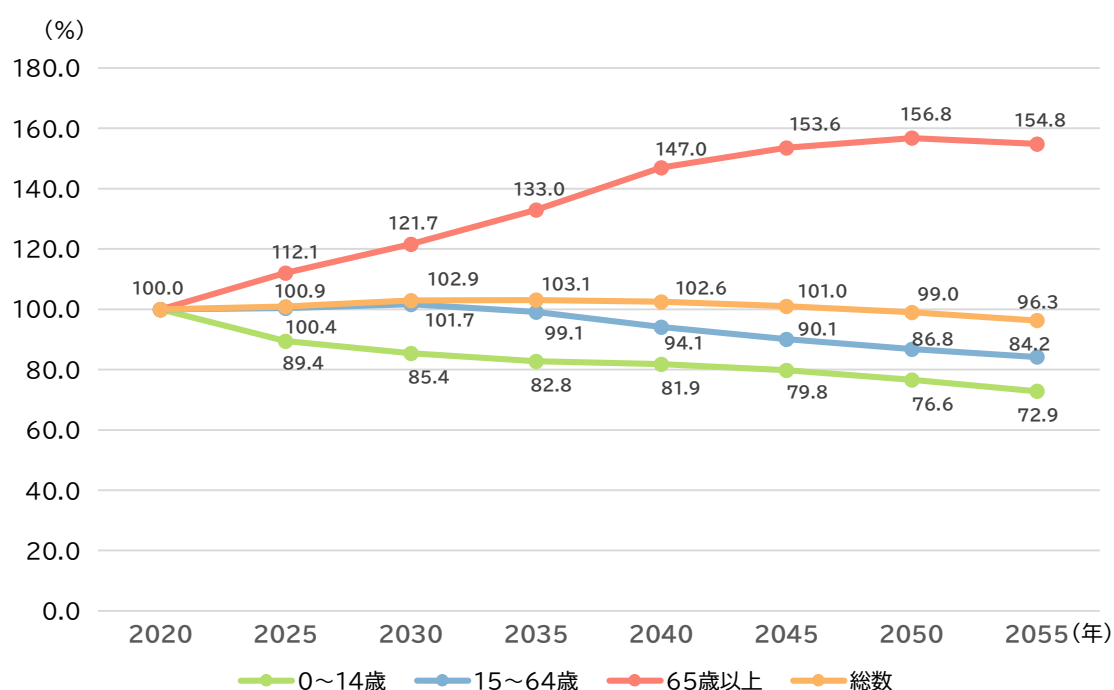
宜野湾市の将来人口推計結果

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所準拠）の推計では、2035年に人口がピークに達し、その後、減少に転じる予測である。パターン2（パターン1に西普天間住宅地区を考慮）の独自推計でも同様に、2035年に人口がピークに達し、減少に転じる。

人口減少段階

ここでは、パターン2（独自推計）のデータを活用して、「人口減少段階」を分析する。「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

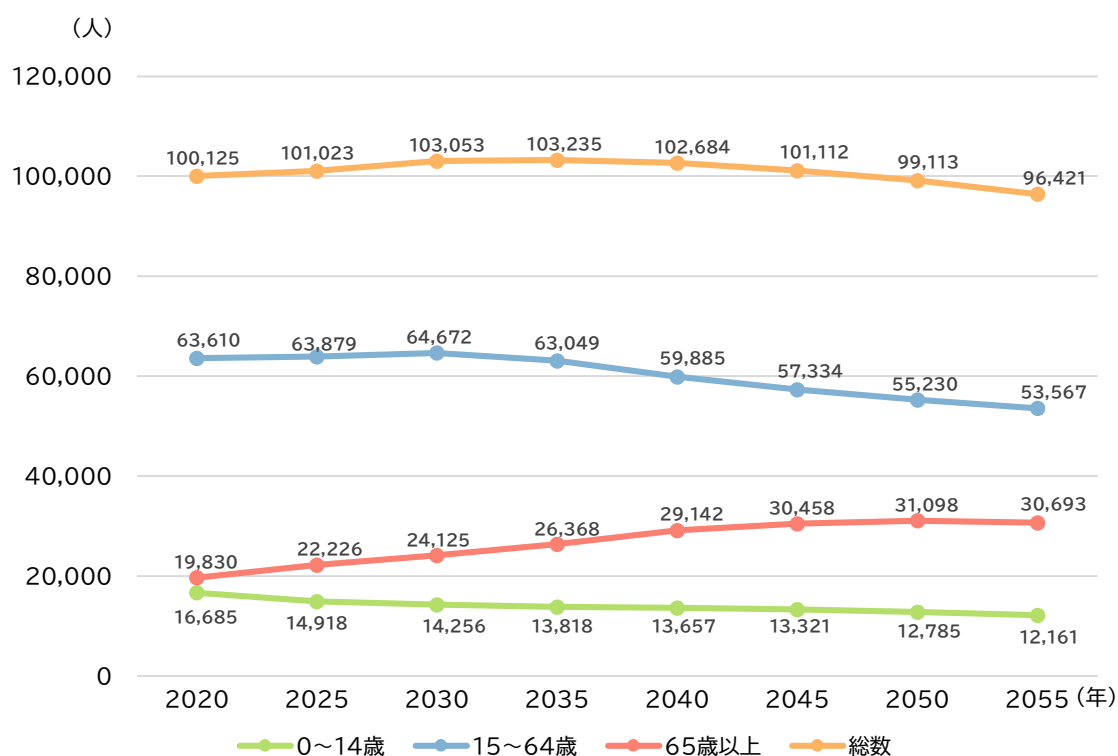
図 35 年齢3区分別の将来人口推計(独自推計)・指数



人口減少段階

パターン2（独自推計）において、本市では2035年を境に総人口が減少に転じる予測であるが、老年人口は増加を続け（2020年から154.8%の増加）、2050年まで人口減少段階は「第1段階」となる。その後、老年人口も減少に転じ、「第2段階」、更には「第3段階」に推移すると見込まれる。

図 36 年齢3区分別の将来人口推計(独自推計)・実数



人口減少段階

パターン2（独自推計）において、本市では2035年を境に総人口が減少する。老年人口は増加を続け、2050年を境に減少に転じる。生産年齢人口においては2030年、年少人口は2020年にピークに達し、その後減少を続ける。

将来人口シミュレーション

パターン2(独自推計)を基に、以下の2つのシミュレーションを行った。

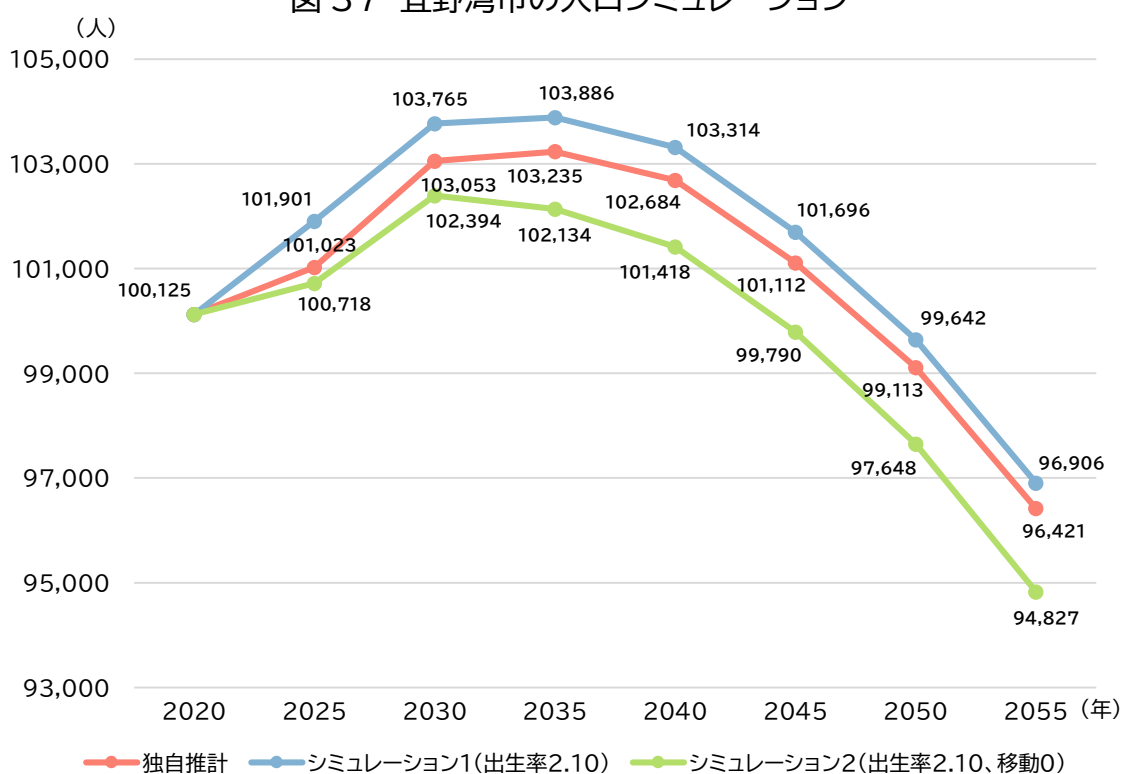
シミュレーション1

合計特殊出生率※が、人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07)を超える2.10まで上昇する仮定に基づくシミュレーション。

シミュレーション2

合計特殊出生率※が2.10まで上昇し、かつ人口移動が均衡する仮定(転入・転出数が同数となり、移動が0となる)に基づくシミュレーション。

図 37 宜野湾市の人口シミュレーション

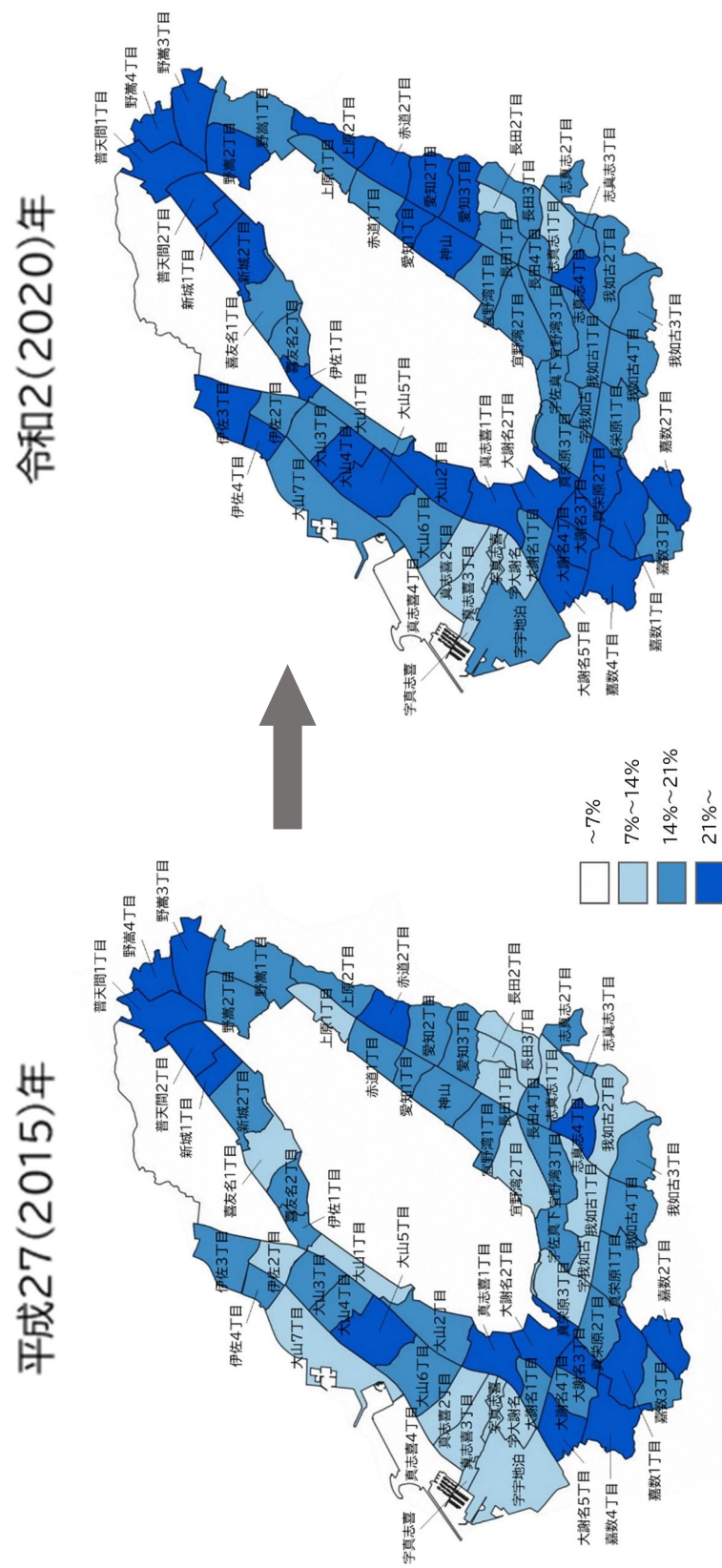


将来人口シミュレーションの結果

シミュレーション1でも、すでに少子高齢化が進展しており、2035年をピークに人口が減少すると予測され、シミュレーション2においても、2030年をピークに人口が減少に転じる。シミュレーション2よりシミュレーション1が高い値をとり、転入超過の傾向にある。



• 图5 字别高齢化率



(出所)総務省統計局『国勢調査 人口等基本集計』各年度版より作成。
(備考)字別高齢化率は、各字の総人口に占める 65歳以上人口の割合を指す。高齢化率が7%以上を高齡社会、14%以上を高齡社会、21%以上を超高齡社会と、WHOは定義している。

受託研究の実施体制

研究担当者

瀬口 浩一(琉球大学国際地域創造学部教授)

佐久本 晟至(琉球大学国際地域創造学部 4 年生、瀬口研究室)

喜納 一媛(同上)

座波 華乃(同上)

渡嘉敷 翼(同上)

羽地 翔(同上)

砂川 星来(琉球大学国際地域創造学部 3 年生、瀬口研究室)

比嘉 汐音(同上)

柳生 和輝(同上)

※()内は、2024 年 3 月時点の所属及び学年である。